

ジャワ農村における住民組織のインボリューション

——スハルト政権下の「村落開発」の一側面——

島 上 宗 子*

Organizational Involution in Rural Java: A Characteristic of “Village Development” under the New Order

Motoko SHIMAGAMI*

One of the conspicuous features of “village development” (*pembangunan masyarakat desa*) under the New Order is the mushrooming of various types of groups and organizations at the village level. These groups were formed as intermediaries to promote villagers’ “participation” in the government development programs.

Rural Java is one of the most advanced areas in “village development” in Indonesia. In K village in central Java, where I conducted a year of fieldwork in 1994/95, more than 140 groups were identified inside the village of about 900 households, and more than 80 percent of the groups were those introduced by the government during the New Order. Especially since the late 1980s, the number of groups has rapidly increased. At the time of my fieldwork, the village was highly organized, showing a very different complexion from the Javanese village of the 1950s, which Clifford Geertz characterized as “formless,” “vague,” “loose,” and unable “to cooperate or to organize anything effectively.”

Based on the field data obtained in K village in 1994/95, this paper attempts to describe dynamic relations between the government and village community as reflected in the activities of the government-initiated village-based organizations, and to reveal the characteristics of the New Order’s “village development” seen at the village level.

First, I identify all the groups that existed in K village in 1994/95 and examine the degree of villagers’ participation by taking one of the hamlets as a case. To put the situation in 1994/95 into perspective, the history of group activities in the village is reconstructed through oral histories. The following four points are discussed as remarkable features of group activities: 1) villagers’ mobilization for political events, such as events for Golkar, the ruling party under the New Order, 2) unending elaboration and complication of organizational administrative technique, 3) patterned and routinized group meetings, and 4) development of rotating saving and credit activities (*arisan* etc.). Under strong pressure for continued realization of “development” under the New Order, the village has, I argue, fallen into a state that can be expressed as “organizational involution,” which is characterized by “increasing tenacity of basic pattern; internal elaboration and ornateness; technical hairsplitting, and unending virtuosity.” For comparison, the rapid changes that have been taking place in the village since the fall of President Suharto are also described based on my field observation in 1998 and 1999.

* 京都大学大学院人間・環境学研究科；Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University, 46 Shimoadachi-cho, Yoshida, Sakyo-ku, Kyoto 606-8501, Japan

はじめに

1998年5月の政権交代に至るまでの約32年間、スハルト政権は「開発」(pembangunan)と「安定」(stabilitas)を柱とする開発優先政策を展開してきた。農村部においては、農村インフラ整備、家族計画、農業技術普及、クレジットなど多彩な村落開発事業が推進され、全国の各行政村には、村落開発への「住民参加の媒体」¹⁾として、様々なグループが次々と組織された。各省庁はあたかも競い合うかのごとく、村落開発委員会(内務省)、婦人会(内務省)、農民グループ(農業省)、青年団(社会省)、視聴読者グループ(情報省)、母子保健グループ(保健省)など、それぞれが管轄するグループへと住民を組織化してきたのである。²⁾これらの官製グループへの住民の組織化とグループを通じた開発への住民動員は、スハルト政権下の「村落開発」(pembangunan masyarakat desa)の顕著な特徴の一つとすることができる。

ジャワ島は、インドネシアの中でも「村落開発」が最も進展した地域である。本稿でとりあげるカラレジェツ村(以下、K村)では、1994年の段階で計120あまりの官製グループが組織され、村役場前などにはグループの名称を記した看板が幾つも掲げられ、村内では、連日どこかでなんらかのグループの会合が開かれている状況にあった。これらの官製グループは、K村のみならず、多くのジャワ農村において、ごく日常的な風景・営みの一つとして村の生活の中に定着、浸透していた。

これまでジャワ農村は、二者関係が卓越し、集团的行動規範に乏しく、メンバーの定まった集団の形成されにくい社会と指摘されてきた。³⁾実際、1970年代までのジャワ農村の人類学的、社会・経済的研究を概観する限り、本稿でとりあげるようなグループの乱立状況はほとんど窺い知ることはできない [Jay 1969; 関本 1976; 1978; 1980; 加納 1979; 1981]。K村をはじめとするジャワ農村において官製グループが急増するのは、特に1980年代以降のことである。本稿

1) 例えば、婦人会のロゴを定めた1983年の内務大臣令 (Peraturan Menteri Dalam Negeri) 第48号には、ロゴの意味の一つとして「国家強靱性 (Ketahanan Nasional) を創出するための生活のあらゆる側面における住民のあらゆる活動とイニシアティブおよび自助・相互扶助の実施を一体化させる開発への住民参加の媒体 (wahana partisipasi masyarakat)」とある。また、村落開発委員会の組織と活動を定めた1984年の内務大臣令第27号は、村落開発委員会の機能の一つとして「開発の計画と実施における住民参加の媒体 (wadah)」と規定している。

2) 官製グループの多くが、それ自体では意味を理解できない頭字語で呼称され、名称を直訳した場合でも活動内容を想像しにくい訳となる場合が多いことから、本稿では、各グループの活動内容から判断して最も近いと思われる日本語訳をつけた。例えば、本稿で婦人会と訳した PKK (Pembinaan Kesejahteraan Keluarga) のより字義に近い訳は「家族福祉育成」であり、村落開発委員会と訳した LKMD (Lembaga Ketahanan Masyarakat Desa) は「村落社会維持強化機構」、母子保健グループと訳した POSYANDU (Pos Pelayanan Terpadu) は「統合サービスステーション」である。官製グループの名称に使用されている pembinaan, kesejahteraan, ketahanan などの言葉は、スハルト政権下の村落開発政策において頻出するキーワードであり、グループの名称自体、別途考察すべき課題だといえる。

3) ジャワ農村における二者関係論については、関本の一連の研究 [関本 1976; 1978; 1980; 1992] を参照。

で主として検討する1990年代半ばには、組織すること自体が目的化しているかのように、とどまることなくグループの組織化が進展し、村内ではまるで組織のインボリューションが起こっているかのような状況にあった。⁴⁾ スハルト政権による「村落開発」の一つの到達点ともいえる、このような住民の組織化状況は、村の社会生活に与えたその影響の大きさに比して、これまでにほとんど明らかにされていない。⁵⁾

かつて「何事も効果的に協力し、組織することができない」[Geertz 1959: 35] 社会として描かれたジャワ農村において、スハルト政権下、住民の組織化はいかに進められ、組織されたグループはいかなる活動を展開していたのか。なぜ官製グループは増加しつづけたのか。本稿の課題は、以上の問いをK村を事例として考察し、スハルト政権下の「村落開発」の様相——村落開発政策の実施段階にみられる国家と村落社会間の調整、妥協、軋轢のかたち——を村レベルの視点で描き出すことにある。同時に、K村におけるグループの組織化状況を明らかにすることにより、住民組織の形成条件を主たる考察対象とする、組織論的アプローチによる農村開発論に一つの具体的な事例を提供したい。⁶⁾

本稿で主として対象とする時期は、筆者がK村でフィールドワークを実施した1994年6月から1995年6月までの1年間である。1994年は、スハルト政権が過去約30年にわたる経済成長を維持させたまま、第二次長期開発計画を開始し、貧困撲滅を目的とした「取り残された村への大統領指令プログラム (Program Inpres Desa Tertinggal, 以下 IDT プログラム)」を全国的に

-
- 4) ここでのインボリューションは、ギアツによって引用されたゴールドデンワイザー (Goldenweiser) による以下の定義にもとづく。“What we have here is pattern plus continued development. The pattern precludes the use of another unit or units. The inevitable result is progressive complication, a variety within uniformity, virtuosity within monotony. This is *involution*” [Geertz 1963: 81]. 本稿は、ギアツによる「農業のインボリューション」や「貧困の共有」論の妥当性を議論するものではなく、1990年代のジャワ農村にみられた組織化現象を表現する言葉としてインボリューションを使用した。
- 5) 個々の官製グループを検討したものとして、婦人会をとりあげた倉沢 [1998a], 視聴読者グループをとりあげた倉沢 [1998b] がある。婦人会活動、家族計画、情報と農村メディア、農村協同組合などスハルト政権における代表的な村落開発プログラムの導入による文化変容を扱った Selosoemardjan and Breaseale [1993] は、グループの活動にも一部言及している。各村内の住民の組織化状況を明らかにしたのものとしては、シナガ他 [1978], Tjondronegoro [1984], 大鎌 [1990], Kawagoe *et al.* [1992], 水野 [1998] などがあるが、いずれも1980年代までに実施した調査に基づくものであり、1980年代後半以降の状況について触れたものではない。
- 6) 住民組織・制度形成の研究は農村開発論における古典的テーマであるが、近年「参加型開発」が提唱されるにともない、再び注目を集めている。主な研究として、コーネル大学の農村開発委員会 (Rural Development Committee) による一連の共同研究 [Uphoff 1982-83; Esman and Uphoff 1984], 国連地域開発研究センターにおける地域社会開発に関する研究 [O'uchi and Yogo 1985; Dai 1990; Yogo 2000] の他、組織論の視点から戦前日本における農協の組織化と農民運動の展開を解明した斎藤 [1989], タイ農村における参加型開発を論じた重富 [1996], 東南アジアの農村開発における制度形成を近代日本との比較の視点で検討した加納 [1998] などがある。また近年、世界銀行の社会開発部門はボリビア、ブルキナ・ファソ、インドネシアの3地域で地域組織 (Local Level Institutions) 研究を実施し (1996-98), 特にインドネシアでは継続調査 (1999-2000) が行われている [World Bank 1999]。

展開させた年である。⁷⁾ 換言すれば、スハルト政権が全国の「取り残された村」内の貧困世帯にいたるまで住民の組織化を試みた時期ということができる。本稿では、この1994年のK村における住民の組織化状況を明らかにするとともに、オランダ植民地期、日本軍政期、スカルノ期のK村における住民組織化の歴史、および1998年5月のスハルト退陣以降の状況についても言及することにより、スハルト政権による住民組織化の意味をより明確化したい。

以下、Ⅰでは、K村の概要と特徴を述べ、Ⅱでは、1994年段階のK村におけるグループの組織化状況を明らかにするとともに、スハルト政権以前の組織化状況について概観する。Ⅲでは、官製グループの活動に共通してみられた特徴を整理し、その様相を描く。Ⅳでは、スハルト政権下における官製グループ急増の意味を考察し、最後にスハルト政権崩壊後のK村の変化について簡単に触れたい。

Ⅰ K村の概要

石灰岩台地の「貧困村」

K村は、ジャワ島中部、ジョクジャカルタ特別州グヌン・キドゥル県ウォノサリ郡内の一行政村である。⁸⁾ グヌン・キドゥル県は、ジャワ島南海岸地帯に広がる石灰岩台地に位置し、インドネシアでも有数の「渇水・貧困地域」として知られる。県の大部分を石灰岩の山々と畑作地が占め、主な農産物はキャッサバ、陸稲、落花生、とうもろこしなどである。住民の過半数は農業（小規模な畜産を含む）と様々な農外活動によって生計を支え、特にジャカルタへの出稼ぎ者の多い県としても知られる。⁹⁾

K村はグヌン・キドゥル県のほぼ中央に位置し、県都であるウォノサリから南へ約2 km、州都であるジョクジャカルタ市（Kotamadya Yogyakarta）からは東へ約40 kmの位置にある（図1）。村の中央を舗装された州道が貫通し、交通の便は非常によい。人口4,398人（936世帯）、面

7) IDT プログラムは、貧困世帯を対象としたマイクロ・クレジットプログラムである。全国の行政村の約4割が「取り残された村」として指定され、指定された村内には、貧困世帯からなる IDT グループ（Pokmas IDT）が組織された。各 IDT グループに直接資金が給与され、グループを通じ、貧困世帯への事業資金の低利クレジットが実施された。IDT プログラムの概要については Mubyarto [1997]、木村 [1999] 参照。本稿で対象とするK村も「取り残された村」の一つである。

8) インドネシア語では、Desa Karangrejek, Kecamatan Wonosari, Kabupaten Gunungkidul, Propinsi Daerah Istimewa Yogyakarta である。本稿で「村」と訳したデサ（desa）は、ジャワにおいて元来、共同体的村落を指す言葉として使われてきたが、1979年の村落行政法第5号（Undang-undang No. 5 tahun 1979 tentang Pemerintahan Desa）により、インドネシア全国の農村部に位置する行政村の名称として使用されるようになった。本稿では、「村」、あるいは法令名や組織名などに使われている場合は「村落」とした。デサという言葉が持つイデオロギー性については、加納 [1991] 参照。

9) グヌン・キドゥル県をはじめとする、ジャワ島南海岸地帯の石灰岩台地の生態・生活については拙稿島上 [1997] 参照。

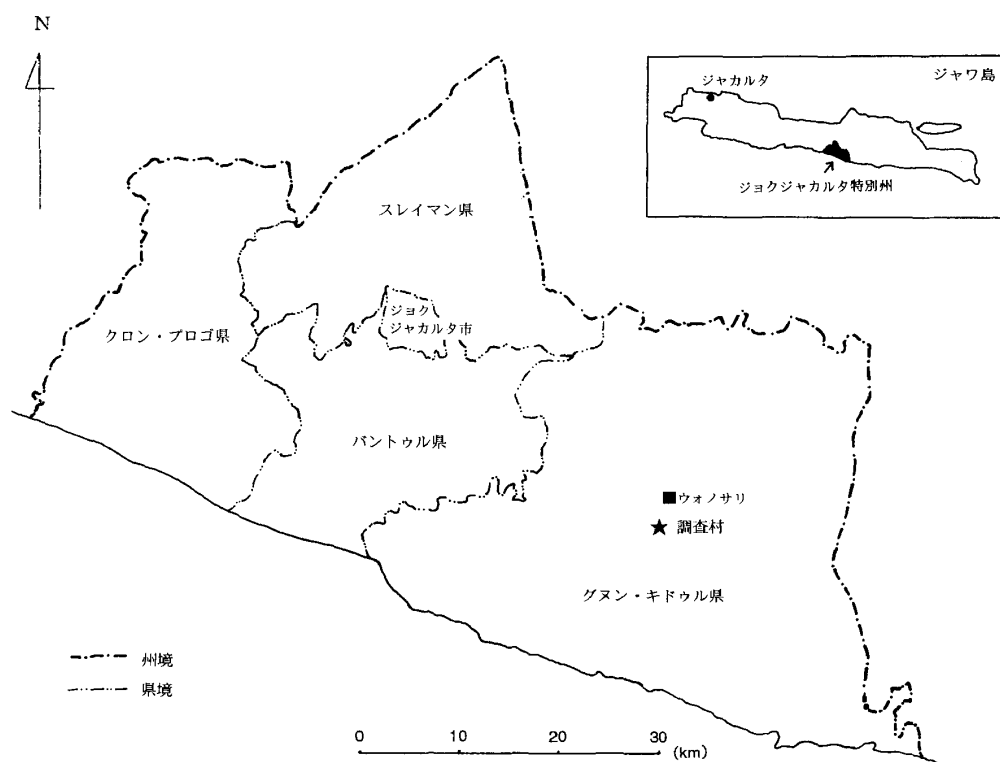


図1 ジョクジャカルタ特別州の概略

積 5.14 km²である [Sekolah Perawat Kesehatan 1995]。¹⁰⁾ 人口・面積の上では、ジャワ島においてほぼ平均的な規模の行政村だといえる。就業人口は2,514人であり、1世帯につき約2.7人がなんらかの仕事についている計算になる(表1)。世帯の過半数は農業を主たる生業としているが、男性は日雇いの建設労働、大工、ベチャひき、運転手、小商売、女性は小商売、家政婦等、何らかの非農業活動に従事し、数種の生業で家計を支えている場合が多い。県都であるウォノサリに近接しているため、県政府や各省庁の県出先機関に勤務する公務員や軍人も比較的多い。村の住民との結婚による転入者のほか、特に公務員世帯の中には、村内に土地を購入し転入してきた世帯もかなり見うけられる。仕事を求めてジャカルタやスマトラ、イリアン・ジャヤへの転出も多く、人口流動性の比較的高い村だといえる。1994年時点での住民の所得規模は、日雇いの建設労働で日給3,000ルピア程度、村内で高所得者とみなされている公務員および軍人で月給20~60万ルピア程度である。¹¹⁾

10) 表1, 表2に使用したK村の人口統計はジョクジャカルタの看護学校 (Sekolah Perawat Kesehatan) の学生82名がK村で1カ月(1995年2月)にわたって実施した実習 (Praktek Kerja Lapangan) の報告書を参照した。学生らは村内7つのドゥスンに分宿し、活動の一つとして担当するドゥスンの生活・衛生状況に関する世帯悉皆調査を実施していた。生業分類にはあいまいな点がみられるものの、数値はかなり正確なものと考えられる。

11) 1994年時点で、安価米が1kg 600ルピア程度、1円の交換レートは約20ルピアであった。

表 1 主な生業別にみた就業者数

主な生業	就業者数 (%)
農民 (petani)	1,268 (50)
労働者 (buruh) ¹⁾	541 (22)
自営業 (wiraswasta)	213 (8)
小商人 (pedagang)	186 (7)
店員 (karyawan) ²⁾	145 (6)
公務員・村役人 (pegawai)	126 (5)
軍人 (ABRI)	14 (1)
退職公務員 (pensiunan)	21 (1)
計	2,514 (100)

出所：Sekolah Perawat Kesehatan [1995] より筆者作成。

¹⁾ 労働者には、日雇いの建設労働、大工、石工などを含む。ただし、農業労働者は農民に含まれる。

²⁾ Karyawan は加納 [1981]、白石 [1987] によると、公務員を指す言葉として使われていたとあるが、K村周辺では、民間の商店や組合に務める店員・職員を指す際に使われていた。

K 村行政機構

K村は、1920年代に行政村として組織されて以来、合併・分離を経験していないため、K村の現在の領域は1920年代以来のものである。¹²⁾ K村は行政上、7つのドゥスン (dusun) にわけられ、1ドゥスンの人口規模は60~150世帯である¹³⁾ (表2)。各ドゥスン内には、20~30世帯からなるRTが組織され、2つから3つのRTを連合する形でRW (40~60世帯) が組織されている。RTは、日本軍政期に組織された「トナリグミ」(隣組)を独立後も存続させたものであり、RWは、1980年代に組織されたものである。¹⁴⁾ K村には、37のRTと16のRWがある。

K村の行政機構は1979年の村落行政法にもとづき、図2のように構成されている。¹⁵⁾ 村長

12) オランダ統治下、王侯領に属していた現在のジョクジャカルタ特別州の村落は、直轄領であったジャワの他地域と異なり、1918年の政令 (Rijksblad Djokjakarta) により行政村として組織された。以降、ジョクジャカルタ特別州の行政村は、1948年のジョクジャカルタ特別州政府の告知 (Maklumat) 第5号により、大規模な合併を経験したが、その後、大規模な合併・分離は行われていない。1918年の政令による村落再編については森 [1969]、宮本 [1993: 85-88]、Selosoemardjan [1962: 34]、Rojani [1972: 200-207]、1948年の合併については Prodjoesogardo [1950: 244]、Selosoemardjan [1962: 93-94] 参照。

13) ドゥスンは1979年の村落行政法施行以前は、ドゥクー (dukuh) と呼ばれ、住民相互間に強いつながりを持ち、一つの社会的なまとまりを持つと指摘されてきた単位である [Selosoemardjan 1962: 96-99]。ただし、加納が指摘するように、現在のドゥスンを自生的集落と同一視することは必ずしもできない [加納 1981: 12-15]。K村の古老の話では、1920年代に行政村として組織された時点ではK村は6つのドゥクーから構成されていたという。

14) ジョクジャカルタ特別州では、トナリグミは日本軍撤退後もRTとして存続したが、スハルト政権下、1983年の内務大臣令第7号により再編され、同時にRWも組織された。RTはRukun Tetangga, RWはRukun Wargaの略である。Rukunは調和、tetanggaは近隣・隣人、wargaはメンバーといった意味がある。

15) 1979年の村落行政法に規定された村落行政機構の概要については、水野 [1998]、倉沢 [1998b] 参照。1979年の村落行政法がK村で実際に施行されるようになったのは、州令、県令など施行後の1980年代半ば頃からである。

表2 ドゥスン別にみた世帯数と人口 (1995年)

ドゥスン名		世帯数	人口
カランレジェツ	(A)	140	797
プリンビン	(B)	154	697
カランドゥウツ I	(C)	119	568
カランドゥウツ II	(D)	157	715
カランサリ	(E)	72	326
カラングムツ I	(F)	144	610
カラングムツ II	(G)	150	685
合計		936	4,398

出所：Sekolah Perawat Kesehatan [1995] より筆者作成。

注：() 内は本稿で用いた略称である。

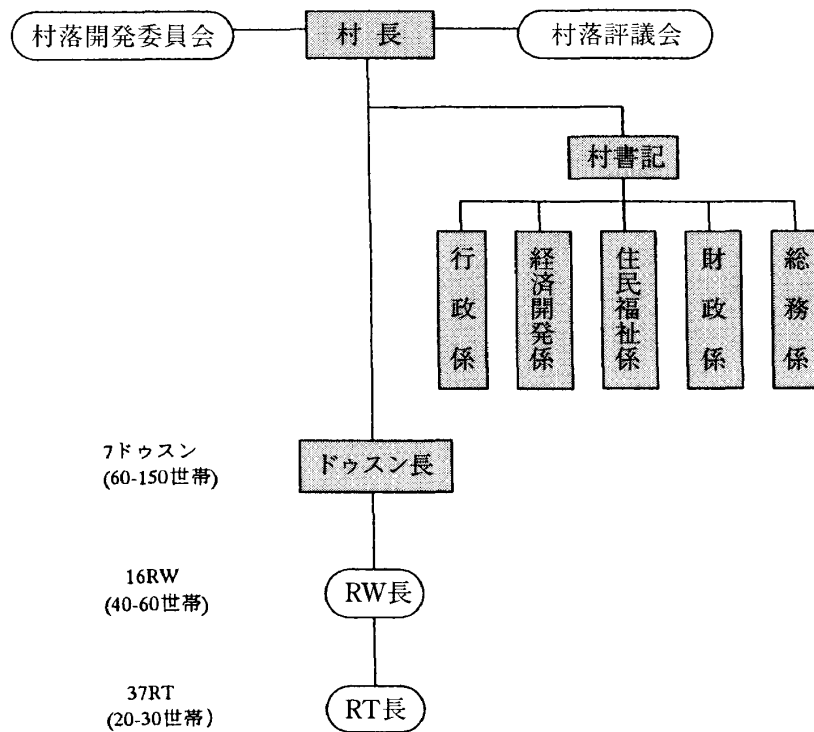


図2 K村の行政機構

出所：筆者作成。

注：■ は村から職田をうけている村長と村役人である。

(Kepala Desa) の下には、村書記 (Sekretaris Desa) を長として、財政 (Keuangan)、行政 (Pemerintahan)、経済開発 (Ekonomi Pembangunan)、住民福祉 (Kesejahteraan Rakyat)、総務 (Umum) の5つの係からなる村事務局 (Sekretariat Desa) と、各ドゥスンをとりまとめるドゥスン長 (Kepala Dusun) が設置されている。K村には、5つの係に一人ずつ係長 (Kepala Urusan) がいる他、総務係に一人だけ総務スタッフがいる。村長とその下の村役人 (Perangkat

Desa)¹⁶⁾ は、郡長 (Camat) の下、村の行政・開発事業の実施に責任を負っているが、彼らは、その職務への報酬として村から職田¹⁷⁾ を受ける村の役人であり、公務員 (pegawai negeri) ではないと位置付けられている。彼らは、公務員番号 (NIP) も持たず、公務員のように在職期間や勤務評定などに応じた昇給や昇進もない。しかし、日々の職務時には内務省の公務員と同様の制服¹⁸⁾ の着用が義務づけられている他、様々な国家行事や与党ゴルカルの記念行事の際には、郡政府から参加要請の連絡が入るなど、その義務・職務内容は、実際には公務員とほとんど変わるところがない。1979年の村落行政法の施行以降、村長は県での試験選抜の後、住民による直接選挙によって選ばれ、村役人は県・郡での試験成績優秀者がその任に就くことになった。¹⁹⁾ 村長の任期は8年(再選により2期まで可能)であり、村役人に任期は規定されていない。²⁰⁾ K村では、1990年に選出された村長(男性、1956年生まれ、情報省公務員)をはじめ、財政係長を除く全員が、1979年の村落行政法に基づいて選出された人々である。²¹⁾

各RW, RTには、それぞれRW長, RT長が各RW, RTの住民の話し合いで選ばれている。RW長, RT長は、村行政からの情報伝達や村の拠出金の徴収、労働奉仕の実施などにあたり、村長・村役人を補助しているが、報酬はなく、任期は3年である。

村落評議会 (LMD) と村落開発委員会 (LKMD)

村全体で決議すべき事項について協議する機構として、村落評議会 (Lembaga Musyawarah

-
- 16) Perangkat は「装置」といった意味があり、Perangkat Desa は「村政機構」と訳される場合もあるが、本稿では、K村住民が、人物としての村役人を集合的に呼ぶ際に「Perangkat」と使っていたため、「村役人」と訳した。1979年の村落行政法施行以前は「Pamong Desa」という言葉が使用されていた。Pamongには「司・監督者・教育者」といった意味がある。この名称変更には、村落行政を人物による統治から、機構による統治へと再編しようとする意図が窺われる。
- 17) K村の職田収入は、農業生産性の低い地域に位置しているため、非常に低い。中央政府から若干の給与補助 (tunjangan) が支給されているが、それを加算しても、K村村長の年間報酬は約120万ルピア、各係長で60~120万ルピア、ドゥスン長にいたっては、30~50万ルピアであった。
- 18) 村長・村役人の制服については、1983年の内務大臣令第3号に規定されている。K村の村長・村役人はいずれも、①袖に内務省の名称とグヌン・キドゥル県のロゴの入ったカーキ色の制服、②自警団 (Hansip) と内務省のロゴの入った黄緑色の制服、③公務員団 (KORPRI) のパティック模様の制服、の3種を所有していた。①は月~木曜、②は土曜、③は毎月17日に着用し、金曜は私服でよい旨、郡政府から指導をうけていた。いずれも支給されるのではなく、就任時に各自が購入しなければならない。スハルト政権下における制服の氾濫の意味については白石 [1986] 参照。
- 19) 村長・村書記・係長は県レベル、ドゥスン長は郡レベルで試験が行われる。1993年に選出された経済開発係長の話では、試験は当時県内で空席になっていた村長・村書記・係長を対象として、県が所有する施設で一斉に実施され、3日間に及んだ。試験には筆記と面接があり、筆記試験では、村落行政法に関する問いの他、各職務に関連した問い(経済開発係長の場合は、農村金融に関するものなど)がだされ、面接では、本人・親族の政治経歴などが問われたという。
- 20) 1979年の村落行政法施行以前は、村長・村役人の選出は1946年のジョクジャカルタ特別州政府の告知第15号に基づき、全員が村内の世帯主による選挙によって選ばれていた。任期はなく、免職、あるいは辞職・死亡するまで任にあった。
- 21) 1982年の内務大臣令第4号により、公務員が村長・村役人に就任した場合は、公務員職を休職(有給)したまま、就任できることとなった。K村では、村長の他、行政係長が公務員(法務省)である。

Desa, 略称 LMD) がある。LMD は、1979年の村落行政法により設置が定められた機構であり、K村では1986年に組織された。村長は、「村落決定」(Keputusan Desa) を出す際には、LMD において協議し、全員の合意と署名を得た後、郡政府に報告し、県長の承認 (pengesahan) をえなければならない。²²⁾ 村の意志決定を行う「議会」的な位置づけにあるといえるが、立法と行政の分離はなく、村長が議長、村書記が書記を兼任し、ドゥスン長は全員自動的にメンバーとなる。K村では、人口規模に応じて14名から構成されている。村長、村書記、ドゥスン長を除いた残りの5名は、村長が村のリーダーたちを招集した会議で話し合いにより選ばれた人々である。

村の開発事業の計画と実施にあたる機構として、村落開発委員会 (Lembaga Ketahanan Masyarakat Desa, 略称 LKMD) がある。1980年の大統領決定により設置が定められた機構であり、K村では、1986年に LMD と同時に組織された。²³⁾ K村の LKMD は、人口規模に基づき、35名から構成されている。LMD 同様、LKMD 総委員長 (Ketua Umum) は村長が兼任し、第二委員長は村長の妻が自動的にその任につく。第一委員長を含む残りのメンバーは、村長が招集した会議で話し合いにより選ばれた人々である。

LMD, LKMD のメンバーは報酬のない名誉職である。K村では、村の主要な開発事業や行事は、村長が、村役人、LMD・LKMD メンバーを招集し、実行委員会を組織する形で実施にうつされていた。LMD・LKMD メンバーの多くは、後述する官製グループの役員も複数兼務しており、村長・村役人とともに「村落開発」を実施する上で主導的な役割を担っていた。住民が村の「トコー」(tokoh)、つまり村のリーダーとみなしていたのも彼らだといってよい。²⁴⁾

村指導層を構成する公務員

表3は、K村の行政およびその補助機構の主な担い手を出身(転入者か否か)、生業(公務員か否か)、学歴別にみたものである。村長、村書記・村事務局係長、LMD・LKMD メンバーなど、村レベルの役職には、公務員、転入者、高卒者の割合が多く、ドゥスン長、RW 長、RT 長などドゥスン・レベル以下の役職には、非公務員(農家)、村内出身者、小卒者が多い傾向が指

22) 主な「村落決定」には、毎年出される、村の年間事業計画、歳入・歳出予算、村徴収金 (Pungutan Desa) に関する決定の他、村長・村役人選出の際に出される候補者推薦に関する決定などがある。

23) 1980年の大統領決定第28号により、それまで組織されていた村落社会委員会 (Lembaga Sosial Desa, 略称 LSD) が LKMD として再編・整備 (penyempurnaan) された。K村では、1986年に LSD が解散され、LMDとLKMDに再組織される形となった。

24) トコーとはどういう人か尋ねたところ、K村のある青年は、次のように説明してくれた。つまり、村内でより経済力があり (lebih mampu)、教育をうけ (punya pendidikan)、その経済力と教育(学歴)を村の開発のために貢献する人、である。例えば、LKMD メンバーの中でも村の開発事業に非積極的な人は、トコーとはみなされていなかった。また、現職の村長と村役人は、トコーと同様の役割を果たしていてもトコーには含まれず、トコーという言葉は「在野」のリーダーといった意味合いをもって使われていた。

表 3 K村の役職別にみた転入者・公務員・高卒以上者の割合

役 職	人 数	転入者	公務員	高卒以上
村長・村書記・係長	7	43%	29%	71%
LMD メンバー	5	40	80	60
LKMD メンバー	34	64	76	74
ドゥスン長	7	14	0	0
RW 長	16	25	25	25
RT 長	36	19	3	6

出所：聞き取りから筆者作成。

注：LMD, LKMD はそれぞれ兼務している村長・村役人を除いた数である。

表 4 K村の主たるトコーの横顔

氏名	性別 (年齢)	職 業	出身地 (転入年) ¹⁾	これまでの村での役職 ²⁾
H氏	男 (58)	小学校校長	県内他村 ('63)*	'63～, DPRKGR 議長→LSD→LMD
M氏	男 (57)	小学校校長	県内他村 ('64)*	'70年代～, LSD→LMD
K氏	男 (68)	退役軍人	K村 ('56-'72村外勤務)	'70年代～, LSD→LMD
B氏	男 (58)	元宗務事務所所長	県内他村 ('81)**	'81～, LSD→LKMD 第一委員長
S氏	男 (54)	情報省公務員	県内他村 ('70)**	'70年代～, LSD→LKMD
J氏	女 (45)	宗教省公務員	県内他村 ('72)**	'72～, 婦人会副代表, LSD→LKMD

出所：聞き取りから筆者作成。

¹⁾ K村住民と結婚したことによる転入は*, 世帯単位で転入してきた場合は**を付した。

²⁾ DPRKGR=ゴトン・ロヨン村民代表議会, LSD=村落社会委員会の略。

政府による機構再編により, 新しい機構のメンバーに継続して就任した場合は「→」であらわした。

摘できる。村の就業人口にしめる公務員（軍人，退職公務員を含む）の割合が約6%であることを考えれば，公務員がLMD・LKMDメンバーをはじめとする村レベルの要職についている割合は非常に高いといえる。

トコーとみなされている者に転入者が多いことも特徴としてあげられる。表4は，K村住民の誰もが村の主要なトコーとみなしていた6名の経歴を整理したものである。全員が公務員もしくは軍人であり，6名中5名が村外出身者で村転入直後に村の要職に就いていることがわかる。いずれも転入してまもなく当時の村長に呼びかけられ，役職に就くことになったのだという。村に転入してきた公務員たちは，LMD, LKMD, そして後述する様々な官製グループへの積極的な参加を通じ，「村落開発」に貢献するトコーとして，村社会の中に位置付けられていったといえる。K村は，多くのジャワ農村に共通してみられるように，転入者を含む公務員が村の高所得層を形成しているだけでなく，村長，村事務局の役人，村のトコーとして行政・開

発の実施においても指導的な役割を担っている村の一つとすることができる。²⁵⁾

II スハルト政権下の住民組織化とその背景

II-1 官製グループの組織化状況

以上みてきたような、スハルト政権下における村落行政機構の末端に至るまでの整備に加え、住民をさらに組織し、村落開発への参加・動員を促したのが、各省庁の指導の下、村内に組織された様々な官製グループである。いずれのグループにおいても、村長は自動的に保護者 (pelindung)、育成者 (pembina) 等として位置付けられ、官製グループは、村長を頂点として住民を網の目のように組織していた。

K村で、1994年からの1年間に何らかの活動がみられたグループは、住民の主導によって組織されたグループを含め、計149グループである。²⁶⁾ 表5は、グループの主な機能によって分類したものだが、開発、婦人活動、青年活動、農業・生産関連、保健、クレジット、親睦・相互扶助、宗教、治安など、生活の多様な側面にわたるグループが、様々な層を対象として存在することがわかる。149グループのうち、約8割にあたる124グループが政府の指導をうけて組織された官製グループであり、住民の主導によるものは、スポーツや芸能、もしくは親睦・相互扶助のグループに限られている。組織化の単位をみると、村、ドゥスン、RW、RTと様々なレベルで組織されている。1995年段階で組織されていたグループの設立年代をみる限り、特に1980年代以降、末端への組織化が進んできたと考えられる (図3)。²⁷⁾ ドゥスン別にグループ数をみると、ウォノサリに近い、村の北部に位置するA、B、C、Dドゥスンは南部のE、F、Gドゥスンよりも比較的グループ数が多い傾向にある (表6)。官製グループの活動に全く参加していない世帯は、最もグループ数の多いBドゥスンにおいて4世帯 (ドゥスン全世帯の3%)、最もグループ数の少ないEドゥスンにおいても10世帯 (13%) にすぎず、村内の約9割以上の世帯が何らかの官製グループの活動に参加していたと推測できる。²⁸⁾

25) 加納 [1979; 1981]、白石 [1987] には、1970年代後半のジャワ農村、特に中部ジャワ農村において、公務員が村の高所得層、指導層を構成している状況が描かれている。筆者が見聞できた範囲でも、ジャワ農村——特に県庁所在地・郡役場所在地に近い村——では、K村と同様の状況がみられた。

26) K村には組織されたものの何も活動していないグループがいくつかみられたため、ここでは、定例会合などなんらかの活動を実施しているグループのみ数えた。前節で触れたLMD、LKMDもここには含めた。RT、RWは、定例会合を実施しているRT、RWのみグループとして数に含めた。

27) 1995年の調査時点で既に解散・活動停止していたグループは、ここでは検討できていないが、K村住民からの聞き取りを総合する限り、1960～70年代、ここで検討したグループ以外にRT、RWレベルで活動を実施していたグループはほとんどなかったものと思われる。

28) Bドゥスンで全くグループ活動に参加していなかった世帯は、70代の老齢夫婦の世帯 (農家)、80代の寡婦独居世帯 (共産党に関与したとして村長を免職となった元村長の妻)、転勤により期限付きで村に借家していた教師世帯、ウォノサリで靴屋を営みウォノサリに自宅を持つかわら、K村にも土地と家を購入した世帯の計4世帯であった。

Bドゥスンにおける住民の参加状況

Bドゥスンにおける、世帯主の主な生業別にみたグループへの参加状況は図4のとおりである。²⁹⁾ 1世帯あたり平均約5グループに参加している。

a. 村役人世帯

参加グループ数の最も多いのは、村役人世帯（村書記とドゥスン長世帯）である。その数は16グループに及ぶ。村役人にとって、村内のグループを監督・育成することは重要な職務の一つとなっているためである。特にドゥスン長は、それぞれのドゥスン内におけるグループの組織化状況を把握し育成するため、ドゥスン内のグループの定例会合にはすべて参加することが職務とみなされていた。³⁰⁾ また、定例会合では必ず村役人の講話（sambutan）の時間が設けられており、村役人の出席は会合の欠かせない一部となっていた。³¹⁾ Bドゥスンのドゥスン長C氏の世帯が定例会合に参加していたグループの内訳は表7に示したとおりである。表にみるように、ドゥスン婦人会や母子保健グループのように女性を対象としたグループの場合は、ドゥスン長

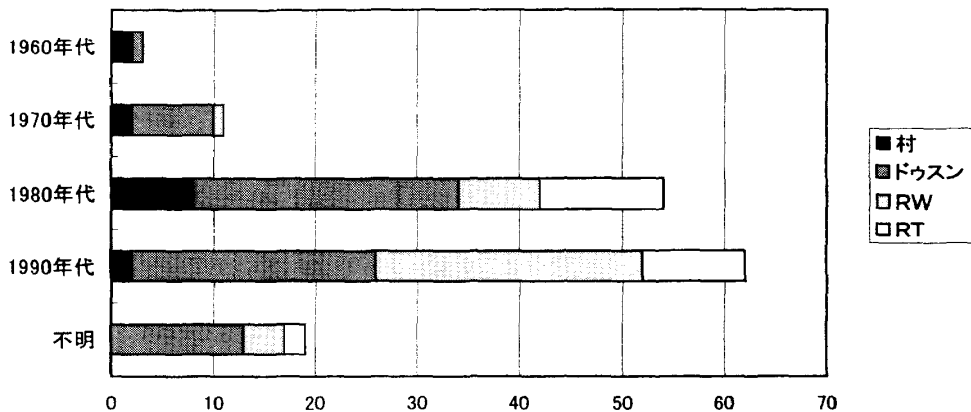


図3 設立年代別にみた村内グループ数（組織化の単位別）

出所：聞き取りから筆者作成。

注：1995年段階で組織されていたグループの設立年代を整理したものであり、1995年以前に解散されたグループは含まれていない。

グループが組織されている単位（村、ドゥスン、RW、RT）別にそれぞれ色分けした。

29) ここで使用するデータは、筆者がBドゥスン154世帯に実施した悉皆調査と、各グループの定例会合に出席し、グループの名簿・会計簿などを参照してまとめたものである。悉皆調査では、村内のどのグループに参加しているか、グループの名称をあげながら尋ねたが、参加しているグループ名を正確に伝えてくれるケースは少なかった。参加していないと解答していた人と定例会合で顔を合わせることでしばしばあったため、各グループの名簿・会計簿などで参加の有無を再確認した。なお、ここでの参加グループ数は、官製グループだけではなく、住民主導で組織されたグループも含めた、村内で組織されているすべてのグループへの参加数である。

30) 係長の場合は、それぞれ担当する分野に関連したグループの定例会合に出席し、グループを監督・育成することが職務とされていた。

31) Sambutan は、様々な会合のはじめに行われる挨拶、祝辞を意味するが、グループの定例会合の場合は、sambutan が会合のほぼ中心を占め、講話的な要素が強かったため、ここでは「講話」と訳した。

表5 K村グループ一覧 (1995年現在)

	グループ名 ¹⁾	管轄機関 ²⁾	単位 ³⁾	総数	参加概数	設立年 ⁴⁾	主たる目的とされた活動など	状況 ⁵⁾	備考 ⁶⁾
	村落評議会 LMD	内務省	村	1	14	86	村の決定事項の協議	A	—
開発	村落開発委員会 LKMD	内務省	村	1	35	86	村の開発事業の計画と実施	A	—
	村落開発委員会作業班 KKLKMD	内務省	ド	7	70	80s	ドゥソンの開発事業の計画と実施	D	—
婦人活動	村婦人会 PKK Desa Anggota	内務省	村	1	50	70s	婦人による家庭の福祉向上活動	B	ASL
	婦人会役員会 PKK Desa Pengurus	内務省	村	1	30	80s	村婦人会役員たちの会合	C	ASL
	ドゥスン婦人会 PKK Dusun	内務省	ド	7	300	80s	ドゥスンレベルの婦人会組織	C	ASL
	近隣婦人グループ Dasa Wisma	内務省	RT	9	100	80s-	婦人会の末端組織	C	ASL
青年活動	青年団 Karang Taruna	社会省	村	1	100	70s	青年の社会活動の推進	A	—
	青年団ドゥスン支部 Karang Taruna sub-unut	社会省	ド	3	100	80s	ドゥスンにおける青年団活動。青年団員の呼びかけで組織	A	—
	青少年赤十字 PMR	赤十字	村	1	30	90s	赤十字 (PMI) の指導による救急活動	A	—
農業・生産	テンベ生産者組合グループ Kelompok KOPTI	KOPTI	村	1	10	78	インドネシア・テンベ生産者組合 (KOPTI) の一事業。資金融資など	B	ASL
	農民グループ Kelompok Tani	農業省	ド	6	250	70s-	農業普及事業の受け皿	C	ASL
	女性農民グループ Kelompok Tani Wanita	農業省	ド	4	150	70s-	農業普及事業の受け皿	C	ASL
	水利組合 OPPA	農業省	ド	1	20	80s	灌漑用ポンプからの水の管理	B	ASL
	家畜グループ Kelompok Ternak	社会省	ド	5	50	88	牛の飼育を通じた生活向上	C	ASL
保健	母子保健グループ Posyandu	保健省	ド	7	300	80s	母子保健の改善。幼児の体重測定、栄養補充など	B	ASL
開発情報	男性視聴読者グループ Kelompencapir Bapak	情報省	ド	6	300	80s	開発情報の入手、話し合い、実践	C	ASL
	女性視聴読者グループ Kelompencapir Ibu	情報省	ド	1	50	80s-	開発情報の入手、話し合い、実践	C	ASL
クレジット	経済事業クレジット UED	内務省	村	1	50	86	政府援助による貧困者対象クレジット	D	L
	識字クレジット Kredit Kejar Paket A	教育文化省	村	1	250	87	政府援助による識字教育参加対象のクレジット	D	L
	村クレジット Bandes	内務省	村	1	300	88	村落補助金を利用したクレジット	A	L
	ドゥスンクレジット Bandus	内務省	ド	7	500	90	村落補助金を利用したクレジット	D	L
	家族収入向上クレジット UPPK	内務省	村	1	50	85	政府援助によるクレジット。婦人対象	A	L
	家族計画参加者クレジット UPPKA	BKKBN	ド	1	50	88	家族計画調整局 (BKKBN) の資金による家族計画参加者対象クレジット	A	L
	穀倉クレジット Lumbung LSD	不明	ド	1	20	70s	政府指導による農作物の貯蔵貸付。85年から現金の貯蓄貸付に変更	D	L
親睦・相互扶助	IDT グループ Pokmas IDT	内務省	RW	16	480	94	貧困撲滅のためのクレジット	A	SL
	貯蓄貸付組合 Kelompok Koperasi	—	RW	1	50	70s	住民による貯蓄貸付活動	—	SL
	RW グループ Kelompok RW	内務省	RW	7	300	80s	RW住民による定例会合の開催	B	ASL
	RT グループ Kelompok RT	内務省	RT	14	300	80s-	RT住民による定例会合の開催	B	ASL
	村役人のアリサン Arisan Perangkat	—	村	1	30	93	村長・村役人夫妻によるアリサン	—	ASL
	トコーのアリサン Arisan tokoh	—	ド	1	20	90	Dドゥスンに住むトコーのアリサン	—	ASL
	「グユップ」のアリサン Arisan Guyub	—	ド	1	40	80s	元サッカーチームによるアリサン	—	ASL
若者グループ Sinoman	—	ド	1	25	90	冠婚葬祭の手伝い	—	—	
子供たちのアリサン Arisan anak ²⁾	—	RW	2	40	90s	子供たちによるアリサン	—	A	
宗教	コーラン学習塾 TPA	宗教省	RW	10	400	90	子供たちのためのコーラン学習塾	A	—
	コーラン読誦グループ Pengajian	—	RW	2	60	不明	コーランの読誦	—	—
趣味	サッカーチーム「ガルダ」 Garuda	—	村	1	50	68	村のサッカーチーム	—	—
	伝統芸能グループ	—	ド	12	300	不明	演劇、音楽、踊りなどのグループ	—	—
	スポーツグループ	—	ド	3	100	不明	バレー、サッカーのグループ	—	—
治安	自警団 Hansip	内務省	村	1	35	60s	村内の治安維持など	A	—
	夜警グループ Siskamling	内務省	RW	na	na	不明	各地区内の夜間の見回り	D	—

表 5

出所：聞き取り・観察から筆者作成。

- 1) 活動内容に最も近いと思われる日本語訳とともに、村人が使っていたインドネシア語名称をローマ字で記した。
- 2) 政府や外部機関の指導を受けず、住民のイニシアティブで組織されたものは「-」と記した。
- 3) グループが組織されている範囲の目安をしめた。ドゥスンは「ド」と記した。
- 4) 西暦の下二桁を表示。設立年がはっきりしないものは年代、グループが複数あり設立年が様々であるものは最初に組織されたグループの年代を示した。例えば、70s は1970年代、70s- は1970年代以降設立を意味する。
- 5) 官製グループの活動状況を次のように類別して記した。A＝主要活動を実施、B＝主要活動も副次的活動も実施、C＝主要活動はほとんどみられず、副次的活動に終始、D＝活動自体がほとんどみられない、活動継続が困難。ただし、同種のグループが複数存在する場合は過半数のグループに共通する状況とした。
- 6) 定例会合を実施しているものは （注）、アリサン、貯蓄、貯蓄貸付を実施しているものはそれぞれ A, S, L と記した。

表 6 ドゥスン別にみたグループ数

	世帯数	官製	住民主導	計
村レベル	936	12	2	14
A ドゥスン	140	18	4	22
B ドゥスン	154	23	4	27
C ドゥスン	119	17	8	25
D ドゥスン	157	20	2	22
E ドゥスン	72	9	0	9
F ドゥスン	144	14	3	17
G ドゥスン	150	11	2	13
計		124	25	149

出所：聞き取り・観察から筆者作成。

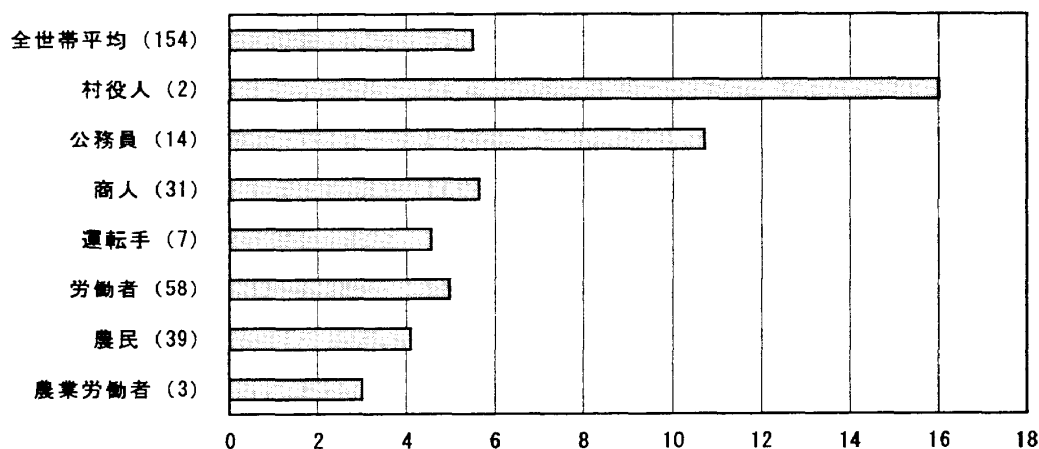


図 4 Bドゥスンの世帯主の主な生業別にみた平均的グループ参加数

出所：聞き取り・観察から筆者作成（1994年）。

注：（ ）内は、それぞれの世帯数である。

公務員は軍人と退職公務員を含む数であり、商人には小商人（pedagang）と自営業（wiraswasta）を含む。農業労働者世帯は特に貧困世帯がめだったため、労働者世帯とはわけて記載した。

表7 Bドゥスンに居住する3世帯のグループ参加状況

	(年齢)	学歴	職業	参加グループ
村役人・C氏世帯	夫 (46)	小	ドゥスン長 農業	LMD, KKLKMD, RT05 グループ, RT06 グループ, IDT グループ (RW4), IDTグループ (RW5), 男性視聴読者グループ, 家畜グループ, 農民グループ, ドゥスン・クレジット, 穀倉クレジット, 「グユップ」のアリサン, 村役人のアリサン, 伝統芸能グループ
	妻 (42)	小	農業	ドゥスン婦人会, 女性視聴読者グループ, 母子保健グループ
	祖母 (71)	—	—	—
	次女 (26)	小	主婦	—
	長男 (17)	中	中学生	—
公務員・S氏世帯	夫 (54)	高	情報省 公務員	LKMD, KKLKMD, RT03グループ, IDT グループ (顧問), 男性視聴読者グループ, 「グユップ」のアリサン
	妻 (43)	小	主婦	婦人会役員会, 婦人会, ドゥスン婦人会, 母子保健グループ, 女性視聴読者グループ, 家族計画参加者クレジット, 家族収入向上クレジット, ドゥスン・クレジット
	長女 (24)	高	組合職員	村青年団
	長男 (22)	大	大学生	—
	次女 (18)	高	高校生	—
農家・A氏世帯	夫 (54)	—	農業	RT05 グループ
	妻 (53)	—	農業	—
	母 (88)	—	—	—
	四男 (24)	高	建設労働	村青年団, 青年団ドゥスン支部, 青少年赤十字, ドゥスン・クレジット
	五男 (21)	高	建設労働	村青年団, 青年団ドゥスン支部, 青少年赤十字
	六男 (16)	中	中学生	—
	七男 (12)	小	小学生	—

出所：1994～95年のK村での聞き取りなどから筆者作成。

¹⁾ 10歳以下の世帯のメンバーはここには含めなかった。

²⁾ ゴシックは政府（および外部機関）の主導、それ以外は住民の主導により組織されたグループである。

の妻が自動的に代表となり、夫に代わり参加していた。

官製グループの組織化にあたるのも村長・村役人の職務である。官製グループの組織化は、通常、各官製グループを管轄する省庁の末端の役人から村長に対し、村内でのグループ結成の呼びかけがなされる形で始まる。呼びかけをうけた村長は、グループの対象者や目的に応じて、関連分野の係長やドゥスン長と相談し、ドゥスン長に対象となる住民を集めるよう指示する。³²⁾ 住民を集めた会合には、管轄省庁の役人、村長、関連分野の係長、ドゥスン長らが出席し、管轄省庁の役人からグループの目的、期待される活動などが話される。住民がグループ結成に「賛同」すると、住民の中から役員、グループの名称などが決められ、結成へといたる。K村では、グループ結成後、管轄省庁の役人が定例会合に出席することはほとんどなく、結成後のグルー

32) この際、しばしば、既存のグループのメンバーが招集され、新たなグループが組織されることがあった。例えば、ドゥスン婦人会のメンバーが招集され、新たに女性農民グループが結成される、農民グループのメンバーが新たに視聴読者グループとして組織される、といった具合である。同様の結成過程が倉沢 [1998b] でも叙述されている。

プの監督・育成は、村役人の手に任せられていた。³³⁾

b. 公務員世帯

村役人世帯について参加グループ数が多いのは、公務員世帯である。1世帯平均11グループに参加している。例えば、村の主要なトコーの一人であり、情報省の県出先機関に勤めるS氏（表4参照）世帯は、計15グループに参加しており、娘が参加している村青年団を除き、すべてのグループで役員を務めていた（表7）。S氏はグループの定例会合で常に、村役人とともにあるいは村役人に代わって講話をし、S氏夫人はほとんどのグループで会計を担当していた。S氏夫妻に限らず、村内で比較的学歴が高く、様々な事務仕事や組織的活動に習熟しているといえる公務員（およびその妻）らは、村内の過半数のグループにおいて役職を担い、グループの運営において主導的な役割をはたしていたといえる。³⁴⁾

公務員にとって居住する村での官製グループへの参加は職務ではなく、各自の自発的（sukarela）な活動である。では、何が公務員世帯の積極的な参加を促していたのだろうか。その理由として、次の三点が指摘できるように思われる。第一に、村のトコーとしての責任感・社会的名誉である。S氏は、グループの役員を数多く務めている理由として、「村のトコーとして住民を育成（membina）するため」と語っていた。筆者の質問に対する教科書的答えである側面が強かったとしても、K村内には、公務員は村のトコーとしてグループの役職を担い、「育成」にあたるものだという共通の認識がみられた。そういった住民間の認識と、村の開発に積極的に参加することにより、村のトコーとしてみなされることへの社会的名誉は、公務員の積極的な参加を促す契機として十分強いものであるように思われた。第二に、公務員の勤務評定の存在である。K村住民を含む幾人かの話では、居住する村での積極的な社会参加は公務員の勤務評定において上司によって積極的に評価される材料となり、昇進・昇給に好影響を与えうるといわれていた。³⁵⁾ 第三に、親睦の場としての官製グループの機能である。前述のように、K村の公務員世帯は、転入世帯が比較的多く、村の過半数をしめる農家世帯とは所得規模や生活感覚も異なるといえる。官製グループへの参加は、彼らが他の公務員世帯や農家世帯と親睦をはかり、村のトコーとして村社会に定着していく上で、貴重な機会となっていたと考えられる。

33) 唯一の例外は、農業普及員（PPL）だけであった。しかし、農業普及員にしても、主として普及に訪れるのはK村内に組織された10の農民グループ中2グループに限られていた。農業普及員は、K村を含む周辺3村を担当しており、すべてのグループの定例会合に毎回出席することは不可能であり、多くの育成・指導は各村の村役人（経済開発係長）に任されていた。

34) 公務員の妻たちは、夫の職場毎に「ダルマ・ワニタ」（Dharma Wanita）とよばれる公務員の妻たちの組織への参加が義務づけられており、農家世帯の女性よりも組織的活動に習熟していたと思われる。また、前述のようにK村の北部の4ドゥスンでグループ数が多く、南部の3ドゥスンで少ないことは、ウォノサリにより近い村の北部には村の南部よりも、居住する公務員数が多いことが一因していると考えられる。

35) 加藤剛氏の指摘をうけ、K村で幾人かの住民に尋ねたものである。勤務評定の詳細は確認できていないが、1979年に決定された勤務評定表には、「忠誠」「勤務状況」「責任感」「誠実性」「協調性」「自発性」「指導性」の7つが評価項目としてあげられているという〔土屋 1989〕。

c. 農家世帯

農家世帯の平均的なグループ参加数は、3～5グループ程度である。低所得世帯は参加数が少ない傾向にある。農家世帯、中でも低所得世帯は、村レベルのグループに参加しているケースはごく稀であり、居住するRTのRTグループや、1994年に各RW毎に組織されたIDTグループなど近隣単位でかつ比較的最近になって組織されたグループに限られる傾向にあった。

しかし、10代～20代の青少年層をみてみると、農家世帯の子供たちのほうが公務員世帯の子供よりも、村内のグループ活動に熱心な傾向がみられた。表7にあげたA氏世帯の息子たちをはじめ、青年団の中心的なメンバーはほとんどが農家世帯の青年たちであった。スハルト政権下の義務教育の推進により、農家世帯の子供もそのほとんどが少なくとも小学校を卒業し、特に男子の場合は高卒者も増えている。にもかかわらず、その多くが定職に就けていない場合が多い。中央レベルにまでつらなる組織を持ち、しばしば県・州・中央レベルでの活動・研修が実施される青年団の活動は、農家世帯の青年たちにとって、生活に刺激を与えるだけでなく、「青年団団員（あるいは役員）」として「中央（政府）」(pusat)にまでつながる国家の枠組の中に公的に位置付けられ、能力を発揮できる機会を与えてくれるものと認識されていたと考えられる。³⁶⁾ 一方、公務員世帯の子供たちは、村内よりも村外での交友関係が多く、彼らの両親が村内のグループ活動で指導的な役割を果たしているのとは対比的に、村での活動に積極的に参加しているケースはほとんどみられなかった。

II-2 K村における住民組織化の歴史

表5にみたように、1994年段階で組織されていた官製グループは、自警団(Hansip)³⁷⁾を除き、すべて1970年代以降、スハルト政権下で組織されたものである。スハルト政権以前にK村ではいかなるグループ活動がみられ、スハルト政権による官製グループの組織化はいかなる歴史的流れの中に位置付けられるのか、K村でこれまでに聞き取りが可能であった範囲で簡単に整理しておきたい。スハルト政権下における住民組織化の意味を考察する上で重要と思われる

36) 青年団は社会省の管轄下にあり、大統領夫人、社会大臣、州知事、県長、郡長、村長がそれぞれのレベルでの「育成者」である他、中央、州、県、郡レベルにそれぞれ「青年団連絡フォーラム」(Forum Komunikasi Karang Taruna, 通称FKKT)が組織され、活動の調整を行っていた。青年団は1970年代に既に各地で活動が開始されているが、1988年の社会大臣決定通知(Surat Keputusan Menteri Sosial)第11号によって、活動内容、予算などの詳細が再整備された。団員の年齢枠は、7～40歳、役員は17～40歳となっている。K村の青年団の中心メンバーは農家の子供たちであったが、団長は、30代の情報省公務員が担っていた。

37) 自警団を管轄している内務省社会政治総局(Dirjen Sospol)が発行した冊子によると、自警団の歴史は、オランダ植民地時代に組織されたLBD(Lucht Bescherming Dienst)まで遡り、日本軍政期の「ケイボウダン」、独立後のOPR(Organisasi Perlawanan Rakyat)などを経て、1962年の第14号法(Undang-undang No. 14)に基づいて発令された国防治安担当副大臣決定通知(Surat Keputusan WAMPAHANKAN)によって、「自警団」として正式に組織された。1972年には、大統領決定により国防治安省から内務省の管轄下となった[Direktorat Jenderal Sosial Politik 1976]。

のは、日本軍政期との類似性と、1965年の9月30日事件が村落社会に与えた衝撃の2点である。

オランダ植民地期

1920年代に行政村として組織されて以降、オランダ植民地下のK村では、住民のイニシアティブによる幾つかの芸能グループが組織されていた以外には、めだった組織やグループを確認することはできない。ジャワ農村では、土地を所有している世帯主が35日おきに集まり村の決め事や問題を話し合う村会議（*rapat selapanan/rembug desa*）、夜警活動（*ronda*）、³⁸⁾冠婚葬祭などにおいて互助を行う若者組（*sinoman*）などが独立以前から組織されていたといわれるが、K村における実施状況については具体的に確認することができなかった。

日本軍政期

日本軍政期には、K村でも「フジンカイ」「トナリグミ」「ケイボウダン」が組織された。³⁹⁾ 村長が組織化の責任を負い、フジンカイ、ケイボウダンは村レベルに、トナリグミは村内の10～20世帯毎に組織された。日本軍政期に導入されたこれらのグループの組織構成や住民の動員手法には、倉沢が指摘しているように、スハルト期と酷似している点が数多くみられる [倉沢 1998a; 1998b]。K村では、フジンカイの活動の一つとして、政府により簡易紡績機が導入され、婦人たちが紡績の仕事にあたるよう指導・動員されたという。当時の村役人の息子であったW氏は、県で実施されたセイネンダンやケイボウダンの訓練（主として軍事訓練）に幾度か招集され、訓練をうけた内容を村に持ちかえり、村の青年層のリーダーとして青年たちの訓練にあたったと話していた。⁴⁰⁾ 軍政期は、短期間であるとはいえ、スハルト政権にいたるまでのK村の歴史の中で、最も末端まで組織化が進められた時期だといえる。独立後、フジンカイ、ケイボウダン、セイネンダンは解散され、トナリグミはRTとして存続することとなった。⁴¹⁾

スルタンによる村落再編成

1945年の独立宣言後、ジョクジャカルタ特別州では、州の首長であるスリ・スルタン・ハムンク・ブウォノ9世（*Sri Sultan Hamengku Buwono IX*）のイニシアティブにより、大規模な村

38) 夜警活動は、スハルト政権により夜警システム（*siskamling*）として制度化された。

39) 日本軍政下の警防団、隣組については倉沢 [1992] 参照。

40) 青年団は県レベルに組織されていた。軍政下の青年団についても倉沢 [1992] を参照。

41) 軍政下、ジョクジャカルタ王侯政庁の官吏であったセロスマルジャン（*Selosoemardjan*）の伝記によれば、ジョクジャカルタ王侯領では、トナリグミは、日本軍政により正式に組織される以前に、1943年10月に日本への視察旅行から帰国した王侯政庁のパーティー（副県長）から組織化の提案がなされ、スルトンの命により、セロスマルジャンが組織化の任にあたることになったのだという [Yusra 1995: 134-138]。その後、1944年1月11日に、トナリグミは、軍政当局によりジャワ島全域に組織される旨、正式発表された [倉沢 1992: 243]。

落行政の再編が次々と実施された。⁴²⁾ いずれも行政村の自治の強化を目的とするもので、行政村の合併、村長・村役人の再編が行われた他、村レベルにも上位政府の機構と同様、その立法機関として「村民代表議会」(Dewan Perwakilan Rakyat Kalurahan, 略称 DPRK)と「村落最高議会」(Madjelis Permusjawaratan Desa, 略称 MPD)が組織された。⁴³⁾ しかし、この時期、これらの村政機構の整備以外には、RTの再編を除いて、日本軍政下でみられたような住民の組織化はみられない。1950年代になると、政府の指導により、村内で協同組合の組織化が進められた。当時の村の経済繁栄係長(Kepala Bagian Kemakmuran)だったN氏は、当時最も忙しかった仕事は、K村における協同組合の設立だったと回想していた。しかし、協同組合はその後、共産党の影響下に入り、1965年には解散されたという。

政党の興隆

1950年代半ば頃から1965年にいたるまで村内で盛んとなったのが、政党による住民の組織化である。1955年の総選挙に向け、農村部においても政党活動が活発化しはじめたためである。⁴⁴⁾ ジョクジャカルタ特別州では、1950年代、共産党が躍進し、特にグヌン・キドゥル県では共産党が1957年の県議会選挙で過半数(35席中19席)を獲得した。⁴⁵⁾ セロスマルジャンは、グヌン・キドゥル県において共産党が力を持っていた理由の一つとして、共産党がグヌン・キドゥル県内の村長・村役人の80%を組織している「インドネシア村役人協会」(Persatuan Pamong Desa Indonesia)の代表の支持をとりつけることに成功し、「ありうる最少の努力で、組織的かつ影響力を持つ大衆支持を得た」ことをあげている [Selosoemardjan 1962: 154]。K村においても、当時の村長、社会係長(Kepala Bagian Sosial)および3人のドゥクー長(現在のドゥスン長)が共産党支持者であったが、大衆支持の拡大が彼らを通じいかにはかられたのかは、確

42) 1945年12月から1948年にかけて、村落再編を目的とした様々な告知、指示(Petunjuk)が次々と出されている。各告知、指示に関しては Prodjoesgardo [1950] 参照。当時の村落再編状況については Selosoemardjan [1962: 87-99] 参照。

43) DPRKは村に居住する世帯主によって選出された10~30名からなる村民代表からなり、村の規則を作る立法機関(Badan Legislatif)として組織された。MPDは5~10世帯に一人の割合で選ばれた世帯主代表から構成され、DPRKで話し合われた計画や決定を公認(mengabsahkan)する機関として組織された。村長・村役人は、DPRKのメンバーやMPDの役員を兼務できず、「立法」と「行政」の分離がはかられた。DPRK、MPDの設置については Prodjoesgardo [1950: 211-212, 216, 224], Rojani [1972: 49-51] 参照。

44) 当時の政党活動については、スハルト政権下、国家に反逆する団体として厳しく禁じられていた共産党に触れることになるため、聞き取りが非常に難しい話題であった。その点で、1958年のフィールド調査に基づき、当時のジョクジャカルタの社会と政党活動に触れている Selosoemardjan [1962: 164-212] は非常に参考になる。セロスマルジャンによれば、ジョクジャカルタ特別州では、独立宣言直後から政党が農村部への拡大に努めていたが、1955年選挙にいたるまでは、政党の地方支部には代表と数人の役員がいるだけで、活動も党員もない「胴体のない眠った頭」のような状態にあったという。

45) ジョクジャカルタ特別州における1957年の州議会選挙では、共産党は45議席中14議席を獲得して第1党になった。ジョクジャカルタ特別州の州議会、および州内の1市4県の全議事を合計しても、207議席中64議席で共産党が第1党であった [Selosoemardjan 1962: 154, 185-186]。

認することはできなかった。

幾人かの住民の話を総合すると、当時、村内には、国民党系の「国民文化協会」(LKN)、「民主婦人」(Wanita Demokrat)、「民主青年」(Pemuda Demokrat)や共産党系の「インドネシア農民戦線」(BTI)、「インドネシア婦人運動」(Gerwani)、「人民青年」(Pemuda Rakyat)などの大衆団体(organisasi massa)がいずれも村レベルに組織されていた。⁴⁶⁾ 政党は、伝統演劇・芸能などの手段を通じて住民の組織化を進めていたようである。⁴⁷⁾ 1963年にインドネシア国民党(PNI)のウォノサリ郡支部(cabang)の代表となり、K村分会(ranting)の代表も務めることとなったH氏(現在のLMDメンバー、表4参照)は、「私はクトプラッ(ジャワの伝統演劇)が得意だったから、住民を国民党にひきつけることができた」と当時の活動を振り返っていた。1964年には、スカルノが唱道するナサコム体制(NASAKOM)に対応するべく、各村のDPRKは、民族主義(Nasionalis)、宗教(Agama)、共産主義(Komunis)の3勢力の代表から構成される「ゴトン・ロヨン村民代表議会」(Dewan Perwakilan Rakyat Kalurahan Gotong Royong、略称DPRKGR)として再編され、K村では国民党を代表するH氏が議長の子につくこととなった。⁴⁸⁾ この時期、村内の組織、グループはすべて政党色で色分けされていたといえる。

9月30日事件の衝撃

以上の状況は、1965年の9月30日事件の勃発により一転することとなる。9月30日事件後、共産党および共産党系の団体はすべて解散させられ、村内の共産党色は一掃された。K村では村長を含む13人中5人の村役人⁴⁹⁾が、共産党支持だったとして免職となり、「政治犯」(TAPOL G30S-PKI)としてすべて公的な権利を剥奪された。⁵⁰⁾ 当時のことは、1994年段階でも村内の誰も

46) 活動内容に関する詳細はわからないが、郡レベルの政党からの指示があった際に集会やキャンペーンに住民を動員する程度で、スハルト政権下の官製グループのように定例会合をもっていた団体は少なかったようである。

47) 伝統演劇を通じた住民支持の獲得手法は、1955年の選挙キャンペーンの段階から広くみられたようである。セロスマルジャンは、1955年の選挙キャンペーンの手法として、①屋外での大衆集会、②屋内での集会(共産党の場合、農村部で伝統演劇と抱き合わせで行われた)、③郡や村で開かれた党員のための研修、④世帯の個別訪問をあげ、②と④の組み合わせが最も有効だったと指摘している[Seloseomardjan 1962: 180-181]。

48) DPRKGRは、それまでのDPRKを、スカルノの提唱するゴトン・ロヨンの原則と「指導される民主主義」の原則に適応させるため、1963年のジョクジャカルタ特別州令(Peraturan Daerah Istimewa Jogjakarta)第7号によって再編したものである[Pemerintah Daerah D. I. J. 1966]。この州令によりMPDも解散された。しかし、県長の決定などをまわって、実際に施行されたのは1964年のことだという[Rojani 1972: 52]。

49) 当時のジョクジャカルタ特別州の村落行政は、村長(Lurah)、書記(Carik)、社会(Sosial)・経済繁栄(Kemakmuran)・治安(Keamanan)・宗教(Agama)の4人の係長(Kepala Bagian)とドゥクー長から構成されていた。

50) 9月30日事件に関連した「政治犯」は被選挙権をいまだに持たず、国民の誰もが軍・政府機関に就職する際には「9月30日事件非関与証明書」が必要である。村長・村役人の候補者も立候補時には「9月30日事件非関与証明書」を提出しなければならない。

が触れたがらない話題であり、詳しい状況はわからない。しかし、K村において独立後約20年間その職にあった村長および村役人らが、一夜にして「政治犯」に転ずるという状況は、K村住民に大きな衝撃を与えたものと推測できる。⁵¹⁾ 村内のあらゆる組織活動、グループ活動は解散もしくは停止状態に陥ったようである。当時、国民党支持者で小学校教師であったM氏（現在のLMDメンバー、表4参照）によると、9月30日事件の後、住民の間には、組織的活動、ひいては人が集まって会合や活動を持つことに対して「恐怖感」(rasa takut)があふれ、冠婚葬祭の手伝いさえも、客の中にかつての共産党支持者がいると知ると、手伝いをやめてしまう雰囲気があったという。そういった村内の空気を払拭し、特に村内の青少年の間に「輪・調和」(rukun)をとりもどそうと、M氏や当時村の書記だったN氏らが中心となって1968年に組織したのが、現在まで活動を続けているサッカーボールチーム・ガルダ (GARUDA) である。⁵²⁾ ガルダは、9月30日事件以降、村内に最初に組織されたグループだといえる。

「開発」組織への一元化

9月30日事件をきっかけとして1966年に実権を掌握したスハルト大統領の下、共産党以外の政党も含め、村レベルでの政党活動は一切禁じられることとなった。公務員には「モノロイヤリタス (一元的忠誠)」(monoloyalitas) が指導され、ゴルカルへの支持が徹底化された。上述のH氏は、1966年来、小学校校長を務めるかたわら、国民党の県議会議員を務めていたが、「モノロイヤリタス」により県議会議員を辞する決意をし、ゴルカルを支持し公務員にとどまることを選択したという。M氏も小学校教師であることからゴルカル支持へと転じた。村書記であり、同じく国民党支持者であったN氏は、筆者が自宅を訪ねた際 (1994年)、壁にかけられたスカルノの写真を指差しながら、9月30日事件以降、「自宅にスカルノの写真を飾ることはとても勇気のいることだった」と話していた。政党の代表から構成されていた DPRKGR は解散され、現在のLKMDの前身にあたる「村落社会委員会」(Lembaga Sosial Desa, 通称LSD) が組織された。⁵³⁾ H氏、M氏らはLSDのメンバーとして、村の開発に貢献していくこととなった。9月30日事件をきっかけに住民は「脱政治化」され、村の指導層にあたる公務員、村長・村役人には

51) 9月30日事件後、共産党党员・支持者の大量虐殺があったといわれるが、K村周辺でいかなる状況にあったのかは不明である。

52) ガルダ (GARUDA) は、Gerakan Agawe Rukun Daerahの頭文字からなる名称であり、「地域に輪・調和をつくりだす運動」といった意味である。インドネシア共和国の紋章に用いられている想像上の神鳥の名であるガルダとの掛け言葉でもある。

53) LSD は、もともと1950年代に中部ジャワ州で、一人の社会省公務員のイニシアティブにより、保健・社会福祉・教育などの社会活動を村レベルで実施する自立的な機関として始まったものだという。その後、1960年代前半には、社会省により全国の村々への導入がはかられ、スハルト政権下、1971年には大統領決定第81号により社会省から内務省へと管轄が移行された。LSD が政府の制度として徐々に取り込まれ、政府 (特に内務省) が主導する「村落開発」のための機構として制度化されていく過程については、Schulte Nordholt [1987] に詳しい。また、内務省のLSD育成政策については Direktorat Jenderal Pembangunan Masyarakat Desa [1973; 1976] を参照。

ゴルカル支持が徹底化され、村の立法機関は村長を長として「開発」の推進にあたる機関へと再編されていったのである。

以上のような状況下、婦人会、青年団、農民グループ等、「開発」の推進を目的に掲げた様々な官製グループが次々と組織されていった。村内には、前項までにみてきたような、村長を頂点として住民を網の目のように組織し、「開発」へ総動員する体制がつくられてきたのである。

III 官製グループの活動の諸様相

スハルト政権下、次々と組織されてきた官製グループは、表5にあるように、それぞれのグループの主眼とする目的・活動や管轄省庁は異なるものの、その活動にはいくつかの共通する特徴がみられる。その主たるものとして、本稿では 1) イベントへの住民動員、2) 「アドミニストラシ」の精緻化、3) 定型化された定例会合、4) アリサン、貯蓄貸付活動の展開、の4点を指摘したい。

III-1 イベントへの住民動員

スハルト政権下で組織されてきた官製グループは、いずれも政府が推進する「村落開発」への「住民参加の媒体」として組織されたものである。しかし、官製グループの多くは、母子保健、家族計画、識字教育、農業技術、クレジットなどそれぞれの目的とする具体的な開発プログラムへの住民参加だけでなく、国家行事や政府の様々なイベントへの住民動員においても重要な「媒体」の役割を果たし、強いイデオロギー性、政治性を併せ持っていた。

1994年6月から1995年5月までの1年間に筆者が確認することができた、上位政府の要請・呼びかけにより住民が動員された行事やイベントは表8のとおりである。いずれも郡政府など上位政府機関から村長に参加要請の連絡が入る形でイベントへの住民動員がはじまる。連絡は早い場合で数カ月前、遅い場合は数日前に入る。連絡をうけた村長は、その内容に応じて、村役人、LMD・LKMDメンバー、RW・RT長のほか、婦人会、青年団、農民グループ、IDTグループなどの各種官製グループの役員に連絡をとり、グループを単位として住民の動員をはかる。イベントに必要な諸費用の大部分もグループを通じ住民から集められる。⁵⁴⁾

独立記念日の「開発パレード」

毎年8月17日の独立記念行事の一つとして郡レベルで開催されるパレード (pawai/karnaval)

54) イベントによっては、上位政府からの援助がある場合もあるが、費用の大部分は各世帯からの拠出金、村のトコーからの寄付金、グループ財産からの拠出金などでまかなわれていた。

表8 村内のグループが上位政府などにより動員されたイベント (1994.6-1995.5)

日 時	内 容	開催場所	動員されたグループと動員者概数
1994. 6. 8	美しい町 (Adipura) 受賞記念パレード	WNO (ウォノサリ) 周辺	村長・村役人, LKMD, 婦人会, 青年団, 農民グループ, 自警団, 伝統芸能グループ等, 計100名
1994. 7. 18	県レベル屋敷地コンテスト	K村	村長・村役人, Cドゥスン女性農民グループ, 計50名
1994. 7. 19	県知事農業視察	K村	村長・村役人, Eドゥスン農民グループ, 計50名
1994. 8. 4	独立記念日開発コンテスト	K村	村長・村役人, LKMD, 婦人会, 青年団, 伝統芸能グループ, RW/RT 長等, 計100名
1994. 8. 12	独立記念日行進競技	WNO周辺	青年団30名
1994. 8. 13	独立記念日体操コンテスト	郡役場	婦人会20名
1994. 8. 16	独立記念日前夜の集い (Tirakatan)	K村村会館	村長・村役人, LMD, LKMD, 婦人会, 青年団, RW/RT 長等, 計100名
1994. 8. 17	独立記念日式典	郡役場, 県庁前広場	村長・村役人, 自警団, 計20名
1994. 8. 18	独立記念日「開発」パレード	WNO 周辺	村長・村役人, LKMD, 婦人会, 青年団, 農民グループ, IDT グループ, 伝統芸能グループ等, 800名
1994. 10. 9	開発展示会	県庁前広場	婦人会50名, 青少年赤十字10名
1994. 10. 22	ゴルカル新人幹部育成集会 (KARAKTERDES)	K村村会館	村長・村役人, ゴルカル委員, ゴルカル関連団体, LMD, LKMD, 婦人会, 青年団, IDT グループ, RW/RT 長等, 計100名
1994. 10. 25	ゴルカル創立30周年行進競技	WNO周辺	婦人会20名, 青年団30名
1994. 10. 28	青年の誓いの日式典	県庁前広場	青年団, 青少年赤十字, 計40名
1994. 10. 28	ゴルカル住民対話集会 (Sarasehan Golkar)	K村村会館	村長・村役人, ゴルカル委員, ゴルカル関連団体, LMD, LKMD, 婦人会, 青年団, IDT グループ, RW/RT 長等, 計100名
1994. 11. 10	英雄の日式典	県庁前広場	青年団, 青少年赤十字, 計30名
1994. 12. 23	州レベル屋敷地コンテスト	K村	村長・村役人, Cドゥスン女性農民グループ等, 計60名
1995. 4. 23	県レベル LKMD 奉仕月間閉幕式	K村村会館	村長・村役人, LMD, LKMD, 婦人会, 青年団, 自警団, RW/RT 長, 家畜グループ等, 計200名
1995. 4. 29	県創立記念日式典・パレード	県庁前広場と WNO周辺	村長・村役人, 青年団, 計50名
1995. 5. 2	教育の日式典	県庁前広場	青年団30名
1995. ? . ?	青年団創立記念行進競技	隣接県県庁所在地周辺	青年団30名

出所：聞き取り・観察から筆者作成。

注：村会館などで日常的に開催される上位政府による説明会 (家族計画説明会, 政策移住説明会など), 主として村落行政の呼びかけで開かれた村の行事 (村清め祭 Bersih Desa, 断食明けの集いなど), 村内の開発事業のための話し合い, および上記イベントのための準備会などは除外した。

は、郡内の各村から住民が最も大規模に動員されるものである。⁵⁵⁾ 1994年に開催された「開発パレード」(pawai pembangunan)にK村からは約800名(官製グループ約50グループ)が動員された。独立記念行事の準備は、6月中旬、郡内の全村長が郡役場で開かれた準備会議に招集されたことにはじまった。会議に出席した村長は、村に戻ると、村役人、LMD・LKMDメンバー、婦人会・青年団の役員など約50名を招集し、郡での決定事項を伝達するとともに、実行委員会を結成した。実行委員会内に組織されたパレード準備班は、村内のドゥスン毎に動員するグループ名と人数を書き出し、各ドゥスン長が各グループへの連絡にあたった。連絡をうけた各官製グループのメンバーはそれぞれグループの制服を準備し、⁵⁶⁾ 実行委員会の指示をうけた青年団は、パレードの最前列が掲げるインドネシアの国旗数十本、正・副大統領の写真を掲げた柱、各グループが掲げるグループ名を記したプラカード、「開発」を意識したスローガン入りの垂れ幕などの作成にあたった。パレードは毎年、郡内の村対抗のコンテストとして行われ、郡の中心部を炎天下5時間あまりにわたって行進するものである(写真1)。村役人のことばによれば、「統一性(persatuan)とディシプリン」を競いあうものだという。1994年の「開発パレード」では、官製グループ名を記したプラカード、制服、スローガン入りの垂れ幕にみられるように、村内の官製グループ数の多さ、グループの統一性、そして住民が官製グループを通じていかに政府の開発プログラムを理解・支持しているが強調されていたといえる。⁵⁷⁾ K村は、1994年のパレードでは、郡内14村中3位に選ばれた。



写真1 独立記念日関連行事の一つとして開催された「開発」パレード(1994年8月18日、ウォノサリにて筆者撮影)

1994年にK村住民が動員された郡レベルの独立記念行事には、パレードの他に、体操コンテスト、行進競技(gerak jalan)、村落開発

- 55) 関本は、1970年代から1980年代にかけての中部ジャワ農村における独立記念日の記念行事にみられる変化を描き、1980年代以降の独立記念行事は、農村住民を大規模に動員する性格のものではなくなっている点を指摘している [Sekimoto 1997: 335]。K村における独立記念行事の変化の詳細は確認できていないが、1986年に他郡からウォノサリ郡に転勤してきた郡役人の話では、少なくとも転勤以来、1997年に至るまで、ウォノサリ郡では毎年「開発パレード」が実施され、偶数年は郡内各村の住民、奇数年は郡内の小・中・高校の生徒を動員する形で組織されてきたという。パレードはウォノサリ郡以外の県内の幾つかの郡においても開催されているようであった。
- 56) 独立記念日のパレードやコンテストなどなんらかのイベントに参加経験のあるグループは、必ずといってよいほど制服を作製していた。いずれも役員らがデザインを考え、希望するメンバーが自ら購入するものである。
- 57) 実行委員会が青年団に作成を依頼した垂れ幕のスローガンは30種あり、例えば、「IDTで貧困を乗り越えよう」「母子保健グループは住民の健康を向上させる」「視聴読者グループは開発情報メディア」「農民グループは食糧自給を維持します」などがあった。

の進展度を競い合うコンテスト (Lomba Pengagungan) などがあった。この他、K村内でも、独立記念日前夜の集い (Tirakatan Malam 17an) や村内の小規模インフラ整備や美化のための労働奉仕などが実施された。⁵⁸⁾ いずれも、村長の下、村内の様々な官製グループを「媒体」として、実施のための資金、労働奉仕、参加人員を動員する形で実施された。表8にあげた独立記念行事以外の様々な政府行事も、その実施・動員プロセスは同様である。県長視察など上位政府の役人たちの訪問を伴う行事の場合は、数日前から主要道路の清掃、垣根の整備、道路脇の幟 (umbul-umbul) の設置、歓迎垂れ幕の準備、訪問者のための食事・スナックの準備などが、官製グループを通じ住民の労働奉仕を動員する形で進められた。

与党ゴルカルによる動員イベント

ゴルカルが主催する行事もその実施・動員プロセスは全く同様である。例えば、1994年に実施されたゴルカル新人幹部育成集会 (Penyegaran KARAKTERDES) の実施プロセスは次のとおりであった。⁵⁹⁾

ゴルカル新人幹部育成集会の開催は、ウォノサリ郡のゴルカル委員 (Komisaris GOLKAR) から郡内の各村長に宛てた招待状 (undangan) により、郡内の各村長が郡役場で開催された準備会議に招集されたことに始まった。準備会議に出席した村長は、村に戻ると、村役人とK村のゴルカル委員を集め、K村での準備会議を開催した。K村のゴルカル委員は全員が公務員であり、LMD もしくは LKMD のメンバーでもある。ゴルカルの集会は、村の開発事業や政府・国家行事と同様の顔ぶれによるリーダーシップの下、同様のプロセス、つまり、官製グループを媒体として準備・動員が進められた。青年団は、集会の名称を記した垂れ幕を準備し、村会館 (Balai Desa) 周辺道路にゴルカルの色である黄色の幟を設置した。婦人会役員は、全員黄色の上着を準備し、開会の際、ゴルカルの歌を斉唱することとなった。集会の3日前には、村長と村のゴルカル委員の一人であるD氏 (教師、LKMD メンバー) の連名による署名入りの招待状が、村役人、RW 長・RT 長、IDT グループ代表、青年団役員、婦人会役員、村内のゴルカル関連団体⁶⁰⁾ 代表、村のトコーら計120名余りに配布され、集会には計85名が集まった。集会では、

58) 関本は、中部ジャワ農村でみられた独立記念行事の国家儀礼としての意味、特に独立記念日に向けて住民の共同労働を動員して行われる様々な装飾的建築物の建設作業の意味を分析している [関本 1986; Sekimoto 1997]。K村でもほぼ同様に、村の入り口に建てられた門、家の周りの垣根、村役場周辺の美化・補修など、様々な装飾的建築物の建設作業が住民の労働奉仕で行われた。

59) KARAKTERDES は Kader Penggerak Teritorial Desa の略である。Winarno [1991] によると、KARAKTERDES は、「農村部における開発促進者となるべき、ゴルカルの幹部」の意であり、この幹部育成のためのプログラムは1984年から開始されたとある。K村で KARAKTERDES の集会が開催されたのは、1994年がはじめてのことであった。

60) 村役場には、ゴルカル関連団体のメンバーリストが保管されていたが、普段は全く活動がみられなかったため、表5には加えなかった。K村には、HWK (Himpunan Wanita Karya), MDI (Majelis Dakwah Islamiyah), AMPI (Angkatan Muda Pembaharuan Indonesia) が組織されていた。それぞれゴルカルに関連した、女性、イスラム、青年団体である。村長の話では、いずれも総選挙前には活動がみられ

ゴルカル委員からの挨拶や講話の他、村長の挨拶、村の主要なトコといえるH氏とJ夫人（表4参照）からの講話などがなされた。講話では、ゴルカルは国家（negara）の政党であること、国が安定するためにはゴルカルが勝利しなければならないこと、そのためにはここに集まったグループの代表たちは1997年の選挙に向けて、1人が10人、10人がさらに10人を誘ってゴルカル支持者を増やさなければならないことなどが強調された。村内に網の目のように組織された官製グループは、ゴルカルの集票マシンとしても機能していたのである。

集会の垂れ幕を準備していた青年団のリーダーW青年（表7のA氏世帯四男）は、ゴルカルを支持しているのかと尋ねた筆者の質問に対し、少し考えた後、インドネシア政府を運営しているのはゴルカルで、青年団の役割は政府を補助することだから、青年団は自動的にゴルカルを支持するんだ、と説明した。スハルト政権下、実施された数々の行事やイベントは、住民間に「国家＝政府＝ゴルカル」の意識を強める役割を果たし、官製グループはその実施過程における住民参加・動員の「媒体」として、強い政治性をもっていたといえることができる。

III-2 アドミニストラシの精緻化

「アドミニストラシ」は政府が官製グループを組織し、指導する上で最も強調していた要素の一つである。政府が開催する様々なコンテストにおいては、常に主要な審査項目の一つであり、具体的には、各グループの名称や組織図などを記した看板や、活動・運営を記録したさまざまな事務ノート（ブック・アドミニストラシ）の整備状況などが評価された。⁶¹⁾ K村に限らず、ジャワの村々の村役場やドゥスン長宅には、必ずといってよいほど、グループの名称や組織図を記した幾種もの看板が掲げられ、スハルト政権下、これらの看板は村のごくありふれた風景の一つとなっていた（写真2）。

情報省のグヌン・キドゥル県出先機関（Kantor Deppen）が発行した「視聴読者グループ」（Klompencapir）の紹介冊子には、「視聴読者グループが所有すべきものは何ですか？」と題した箇所に、表9に記した項目が表に記した順にあげられている [Kantor

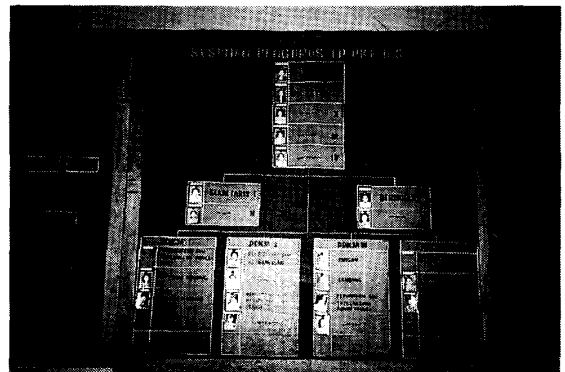


写真2 婦人会の組織図を示した看板
（1994年5月23日、K村村役場横の多目的会館内にて筆者撮影）

とることであったが、いかなる活動が実施されるのかは確認できなかった。

61) コンテストは、スハルト政権下においては頻繁に実施され、政府の意図する「開発」の内容が最も顕在化する場だといえる。鏡味は、コンテストを「[バリの指導者層に属する人たちのとった国家編入に対処する姿勢]を一般の村びとに伝達し普及し、村びとの側から言えばそれを咀嚼する機会として設けられた場」であり、「地域社会が国家に継ぎ木されようとする」現場であるとし、バリにおける「慣習村コンテスト」を題材に国家とバリ地域社会の動態を考察している [鏡味 2000: 143]。

表9 視聴読者グループに必要な事項

《視聴読者グループが所有すべきものは何ですか?》	
1.	役員構成
a.	代表, 書記, 会計からなる役員
b.	必要に応じた部会
2.	ブック・アドミニストラシ
a.	役員名簿
b.	会員名簿
c.	会合記録
d.	決議録
e.	定例会合出席簿
f.	ラジオ農村関連番組記録
g.	テレビ農村関連番組記録
h.	農村関連印刷物記録
i.	会計簿
j.	活動記録
k.	来客簿
l.	文書受送信記録
m.	財産目録
3.	目的と設備
a.	活動事務所
b.	定例会合の予定
c.	グループの看板
d.	良好な役割分担は必須
e.	主要活動(視聴読, 話し合い, 実践)は必須
f.	副次的活動(アリサン, 貯蓄貸付, など)は必要
g.	メディア: ラジオ, テレビ, 読み物
h.	ラジオ・テレビの番組予定表
i.	活動プログラム

出所: 情報省グスン・キドゥル県事務所発行の冊子の一部を抄訳。

Deppen Kab. Gunungkidul 1985: 3-4]。第一に役員構成, 第二に13種に及ぶブック・アドミニストラシ, 第三に目的と設備である。ブック・アドミニストラシに代表されるように, グループの結成・活動において, いか「アドミニストラシ」が重視されているかがみてとれる。K村内に組織された視聴読者グループ7つのうち, これら13種のブック・アドミニストラシをすべて揃えているグループはなかったが, いずれのグループも少なくとも会合記録, 定例会合出席簿, 会計簿, 来客簿など4~5種のノートは揃えていた。K村では, 官製グループに限らず, いかなるグループでも結成されるとまずノートを数冊購入し, ブック・アドミニストラシを準備することが慣例となっていた。ブック・アドミニストラシを所有していることは, グループ結成の必要条件として住民間に浸透していた。

コンテストと「進歩」の指標

コンテストで幾度かの入賞経験を持ち, 「進んだ」(maju) グループといわれていたCドゥス

ンの女性農民グループ（Kelompok Tani Wanita）が、屋敷地コンテストに向けて最も力を入れていたのは、グループの制服の作成、審査団を歓迎するための様々な趣向・飾り付けとともに、アドミニストラシの整備である。コンテストの審査団来訪に際し、女性農民グループは揃いのジャワの伝統衣装を作り、審査団が通る道路を清掃し垂れ幕や幟で飾りつけ、審査団のための食事・スナックを準備し、女性農民グループの目的を歌った替え歌の斉唱と伝統音楽ガムラン（gamelan）の演奏で



写真3 屋敷地コンテストで「アドミニストラシ」を審査する審査員
（1994年12月23日、Cドゥスン内の女性農民グループ代表宅にて筆者撮影）

審査団を歓迎した。コンテストでは、メンバー5名の屋敷地が巡回された後、⁶²⁾ アドミニストラシの審査が行われた。グループの役員らは、普段は代表宅の物置に保管していたグループの組織図や活動記録などを記したホワイトボードを、代表宅の応接間に掲げ、通常使われている数冊のノートに加え、書記宅に保管していた30冊以上に及ぶブック・アドミニストラシをとりだし、審査員に提示していた（写真3）。コンテストにおいて、グループの活動状況は主としてアドミニストラシの整備状況によってはかられていた。つまり、実質的な活動内容よりもアドミニストラシの整備が重視され、グループが明確な組織機構を持ち、役員たちが事務処理能力を備えていることがコンテストにおける「進歩」（kemajuan）の主たる指標となっていたといえる。⁶³⁾

主要活動の形骸化

K村の官製グループの中には、「アドミニストラシ」が整備され、組織としての形は整っているものの、グループの「主要活動」（kegiatan pokok）と位置付けられた活動は形骸化しているケースが数多くみられた（表5）。⁶⁴⁾ ここでいう「主要活動の形骸化」には3つの形がみられる。

62) 視察場所としてグループが選んだ5つの屋敷地は、いずれも農民世帯のものではなく、グループの役員を担っている公務員世帯の屋敷地であった。

63) Maju（先進の、進んだ）、およびその名詞形である kemajuan（進歩）は、オランダ植民地期からすでに、積極的な価値をもつ言葉として広く使用されていたようである。例えば、農民が幸福になるための処方箋を説いた『幸福の扉』と題した本には、kemajoeanの言葉が頻出している[Rasad 1920]。スハルト政権下のジャワ農村では、様々なコンテストの実施に代表されるように、相対的な価値として、昨日よりもさらに、あるいは他村や他グループよりもさらに、「進歩・先進」すべきことが強調され、村人の間でも非常に頻繁に使われていた。関本は、1970年代、1980年代の中部ジャワ農村において見聞きされた maju の概念について触れている。関本によれば、maju は、単に、近代的な都市の生活様式、物質的繁栄、学歴、ホワイトカラー職に代表される「近代性」を意味するだけではなく、インドネシア国家の正当な一員であることも包含する概念である点を指摘している [Sekimoto 1997: 333]。

64) 注26) および注60) にも触れたように、グループとして組織されているものの調査期間中に全く活動が確認できなかったグループはここでは検討しなかった。その数を含めると形骸化の事例はより多くなるといえる。

第一に、グループの看板などアドミニストラシは整備されているものの、ほとんど活動を実施していないグループである（表5のD）。たとえば、表5に記したKKLKMDは看板や組織図は整備されているものの、その活動は代表が年に数回会合に呼ばれる程度でメンバーによる活動はほとんどみられなかった。経済事業クレジットや識字クレジットは、毎年役員が会計報告書を作成し郡に提出していたが、クレジット活動自体は既に停止状態にあった。

第二に、実質的には一つのグループが二つの看板を掲げているケースである。たとえば、Bドゥスの女性視聴読者グループとドゥスン婦人会は、管轄省庁、グループの目的も異なり、別個のグループとしてそれぞれ別に代表・書記・会計を選出し、アドミニストラシを整備しているものの、実質的にはメンバーも活動内容もほぼ重複し、定例会合を合同で開催していた。別個の活動として実施していたのは、後述するアリサンと貯蓄貸付活動のみであった。Cドゥスの農民グループと男性視聴読者グループの場合は、メンバーも定例会合も活動も重複し、実質的には一つのグループが二つのグループを兼ねていた。⁶⁵⁾

第三に、グループとして組織され、毎月定例会合を開催しているものの、グループの「主要活動」はほとんど実施されず、アリサン・貯蓄貸付活動に終始しているグループである（表5のC）。アリサン・貯蓄貸付活動は、先にみた情報省発行の冊子に記されているように（表9）、グループの「副次的活動」（kegiatan sampingan）として位置付けられている活動である。しかし、K村の多くの官製グループにおいて、アリサン・貯蓄貸付活動は「副次的活動」というよりも実質的にはグループの中心的な活動となり、農民グループ、視聴読者グループ、ドゥスン婦人会など管轄省庁・目的・対象を異にするグループにおいても、その日常的な活動は画一的にアリサン・貯蓄貸付活動に終始していた。コンテスト入賞経験を持ち、「進んだ」グループといわれていた前述の女性農民グループにおいてさえ、日常的な活動はアリサン・貯蓄貸付活動に終始しており、農業に関連するような活動はほとんど実施されていなかった。

以上のように、K村で確認できた官製グループの約4割において「主要活動」がほとんど実施されていなかったにもかかわらず、⁶⁶⁾ コンテストなどでは主要活動の実施状況よりもアドミニストラシ、つまり、グループが組織として形を整えていることが評価され、グループが組織されていること自体が「進歩」の指標とみなされる傾向にあった。スハルト政権下、特に官製グループが急増しはじめる1980年代以降、官製グループは、村落開発への住民参加の媒体、つまり村落開発の手段としてだけでなく、それ自体、「開発」の進展をあらわす指標とみなされ、その組織化自体が目的化していたと考えられる。

65) Bドゥスの婦人会と女性視聴読者グループは、少なくともアリサン・貯蓄貸付活動は別個に実施していたため、それぞれ1グループとして表5に加えた。Cドゥスの農民グループと男性視聴読者グループのようなケースは、どちらか1グループとして表5に加えた。

66) 調査期間中の観察、聞き取りから、表5にあげた124の官製グループのうち52グループではほとんど主要活動が実施されていないと判断した。

III-3 定型化された定例会合

上述のように官製グループの半数近くで「主要活動の形骸化」がみられたものの、それらを含む村内の過半数のグループで共通して実施されていた活動に定例会合がある（表5）。定例会合は月（もしくはジャワの暦にしたがって35日）に1回開催され、グループの管轄省庁、目的、対象の違いにもかかわらず、まるで形式・進行が定型化された儀礼のように同一の形が踏襲されていた。

定例会合はいずれも1) 書記による開会の辞（pembukaan）、2) 書記による会合議題の紹介、3) 村役人、代表などからの講話、4) 会計からの会計報告、5) その他（アリサンの籤引きなど）、6) 閉会の辞（penutupan）、から構成されている。会合は、教室形式に机とイスのならんだ村会館で実施している村婦人会を除き、ドゥスン会館やメンバー宅にゴザを敷き、車座になる形で開催される。メンバー宅で開催される場合は、会合場所は貧しい世帯も裕福な世帯も等しく持ちまわりである。開始予定といわれている時間に開会されるわけではなく、メンバーは三々五々会合場所にやってくると、先に集まっていたメンバーたち一人一人と軽く握手と挨拶を交わした後、適当な場所に腰を落ちつけ、隣り合ったメンバーたちと雑談を始める。会合の最後に籤引きが行われるアリサンや貯蓄貸付をめぐる現金のやりとりが行われるのも常に開会の辞前の雑談のひとつときである。メンバーがほぼ揃っても、早く開会してほしい、という声があることもなく、定例会合の重要な一部とみなされているかのように雑談は続く。1時間あまり経った頃、ようやく書記が丁寧なジャワ語で開会の辞を述べる。開会の辞も範がきまっているかのようにどのグループでも同じである。開会の辞が始まるとそれまでの雑談はやみ、その場の雰囲気は一転して非常にフォーマルなものとなり、会合は議題にしたがって型どおりに進行されていく。村役人からの講話が始まる頃には、必ずお茶と茶菓子が出され、開会から1時間もすると、議題も終了し、閉会となる。

定例会合の議題の中心に位置付けられているのは、村役人、代表などからの講話である。村役人の話は、グループの目的に沿った内容が話されるというよりも、その時々上位政府から村役場に入ってきた情報を伝達したり、近々予定している開発事業やイベントへの住民参加を呼びかけるのが常であった。村役場からの広報や掲示板がないため、官製グループの定例会合は村落行政と住民をつなぐ主要な情報伝達媒体となっていたといえる。

村落行政と住民の情報伝達媒体として機能していたとはいえ、定例会合においては、講話の内容よりも、上述のように形式を踏襲して会合が進行されることがより重視されている側面が強くみうけられた。筆者の寄宿先であった経済開発係長A夫人は、どんなに忙しくとも、また重要な伝達事項がない場合でも、村役人が会合に出席することが大切であり、出席しなければ集まるメンバーに対し「いい気持ちがない」（tidak enak）と定例会合に出かけていた。他方、会合に出席している住民からは、たとえ村役人の講話の内容が毎回類似し、退屈なものであっ

でも、不満を耳にすることはほとんどなかった。また、後述するように、定例会合において人々を最も引きつけていたのはアリサンであったとしても、上述のような定例会合の形式を省略しているグループは、一グループもみられなかった。定例会合においては、参加者に創造的・能動的な関与が期待されているというよりも、会合に人々が集まり、定型どおり会合が進行すること自体が重視されていたといえる。⁶⁷⁾

グループの定例会合が定型化された形式・構成を持って実施されていたことは、次に述べるアリサンや貯蓄貸付活動の展開とともに、定例会合の開催と継続、つまりは官製グループの組織化と活動の継続を容易にした一つの要因となっていたと考えられる。

III-4 アリサン、貯蓄貸付活動の展開

アリサンと貯蓄貸付活動は、「主要活動」が形骸化しているグループにおいても、形骸化することなく実施されていた活動である。表5に示したように、K村では青年団、コーラン学習塾(TPA)などのように自ら収入を得ていない青少年を対象としたグループを除いたほぼすべてのグループで、アリサンや貯蓄貸付活動が実施され、男女を問わず、多くの住民に利用されていた。これらのグループには、それぞれ参加・利用しているメンバーの名前を記したアリサン、貯蓄、貯蓄貸付用の会計簿が作られ、定例会合時には毎回、それぞれの貯蓄額、借入額、返済額などが細かく記されていた。

アリサンは、日本の頼母子講、無尽講に類似した「回転型貯蓄信用講」(ROSCA)の一種であり、インドネシアで様々な層に広く実施されている代表的な民間金融である。⁶⁸⁾ アリサンは、貨幣経済が浸透していく過程で人々の貯蓄動員を可能にする制度として、これまで多くの人類学者、開発研究者などの注目を集めてきた [Geertz 1962; Hospes 1992; Seibel and Parhusip 1992]。アリサンの規模や講金の受取順決定方法などにはいくつかの形態がみられるが、K村の官製グループにおけるアリサンは、グループの話し合いで決められた一定額を、参加者がそれぞれ定例会合に持ち寄り、籤を引き、当選者に持ち寄られた合計額が渡されるというものである。籤が一巡するまでアリサンは続けられ、一巡するとグループにおける話し合いにより、再

67) 定例会合の形式・構成には、ジャワ農村で頻繁に実施されるスラマタン儀礼 (selamatan) と共通する点がいくつかみうけられた。スラマタンは、出産・割礼・結婚・妊娠・死などの通過儀礼、就職・病氣治癒などの祝い、家の新築、村清めの祭、イスラムの祝祭日、独立記念日など、ジャワ農村で非常に頻繁に実施される簡素な儀礼である。関本はスラマタンの特色として、「創造的・能動的要因が非常に乏しく、「日常生活のなかでできまりきった形が、たえず何度も何度も受動的に繰り返される」[関本 1989: 159] 点を指摘している。スラマタンの詳細に関しては、Geertz [1960]、関本 [1976] を参照。スラマタンと定例会合の類似性に関する考察は今後の課題としたい。

68) インドネシアのアリサンや日本の講など、世界各地で実施されているこの種の活動を「回転型信用講」(Rotating Credit Association) として総称し、概念化したのはギアツである [Geertz 1962]。その後、「回転型貯蓄信用講」(Rotating Saving and Credit Association, 通称 ROSCA) の用語がより一般化した。

度、参加者・参加口数が募られる。アリサンのための現金は定例会合の開会前に集められ、籤引きは閉会直前に行われる。会合に欠席していると、籤があたった場合も無効となるため、アリサンはメンバーの会合への出席を促しているといえる。また、アリサン参加者はアリサン簿に名前を連ね、籤が一巡するまでの期間は少なくとも必ず会合に出席することになるため、定例会合への参加メンバーを明確化し、少なくとも籤が一巡するまでの期間、メンバーの固定された集団形成を容易にしていると考えられる。K村では、1994年段階でアリサンの一口額は500～1,000ルピアであり、当選者は2～5万ルピア程度を受け取る形が一般的であった。建設労働の日給が3,000ルピア程度であったことを考えると、アリサンは住民にとって、手軽で籤引きの楽しさをともなう定期貯蓄手段として機能していたと考えられる。

貯蓄 (tabungan) はアリサンと平行して実施されることの多い定期貯蓄活動で、グループで決定した一定額 (通常一口400～1,000ルピア) を毎回の定例会合で集め、アリサン一巡時やレバラン (断食明けの祭) の前に返却するものである。通常、次に述べる貯蓄貸付活動と連動して実施され、毎回メンバーから集められる貯蓄金は、現金を必要としているメンバーに貸し付けられる。籤引きの楽しさは得られないが、アリサン同様、小規模で手軽な定期貯蓄手段である。

貯蓄貸付 (simpan pinjam) は、メンバーから集めた基本貯蓄金 (simpanan pokok), および上述の貯蓄活動と連動して実施される場合は毎月集められる貯蓄金をもとに、月2～4%程度の利子でメンバーに貸し付ける活動である。一度に貸し付けられる金額は、通常1～5万ルピア程度と高額ではないが、担保が必要なく、使用目的も限定されていないため、住民の多くは子供の教育費や冠婚葬祭の祝い金などで出費が重なった際などに利用しているようであった。

アリサンは、ギアツが描いているように、少なくとも1950年代の東部ジャワ農村においては、すでに比較的広く実施されていた活動である [Geertz 1962]。しかし、K村においてアリサンが広く普及しはじめたのは、筆者が確認できた範囲では1970年代以降のことであり、婦人会の活動の一つとして実施されたことが、K村におけるアリサン普及の契機となったと考えられる。⁶⁹⁾ 村人によれば、それ以前は、特に農家世帯においてはアリサンにお金を使うような余裕はなかったのだという。貯蓄、貯蓄貸付活動も同様であり、1970年以前に実施されているケースは確認することができなかった。⁷⁰⁾ 1970年代以前の住民の経済生活に関する詳細はわからないが、スハルト政権下における経済発展や義務教育の推進により、教育費の支払いなどを含め、少なくとも家計における現金への依存度が1970年代以降、急増してきただろうことは推測に難くない。

69) 中部ジャワ州のギリムルヨ (Girimulyo) 村においても、1976年、婦人会の活動として郡政府によりアリサンが導入され、住民の参加を促進する手段として郡内の他の官製グループにも次々と導入されていったとの報告がある [Ghate 1992: 94]。

70) 現金によらない一種の貯蓄貸付活動としては、農作物を貯蔵し貸し出す「ルブン」 (lumbung) の活動が、K村においても、少なくとも1960年代の時点で各ドゥスン毎に実施されていた。しかし、現金による貯蓄貸付活動が組織されたのは1970年代以降のことだと思われる。

1970年代以降、生活における現金への依存度——特に教育費や冠婚葬祭の祝い金など比較的少額であるが日常的な現金の必要性——が増大したことが、そしてそれと期を同じくして官製グループの組織化がすすめられ、アリサンや貯蓄貸付活動の展開の場が増えたことが、アリサンや貯蓄貸付活動をK村に急速に普及させた要因として考えられる。別言すれば、アリサンや貯蓄貸付活動への住民の需要が増えたことが、主要活動の形骸化にもかかわらず、官製グループの定例会合の継続を支え、官製グループの組織化と急増を可能にしてきたともいえるだろう。特に、籤が一巡するまでの期間、参加メンバーを明確化し、定例会合への出席を促すアリサンは、官製グループの組織化において非常に大きな意味を持っていたと考えられる。

IV 住民組織のインボリューションとその意味

以上、ジャワ島K村を事例として、スハルト政権下、「開発への住民参加の媒体」として次々と組織された官製グループがいかに住民を組織し、いかなる活動を展開してきたかをみてきた。官製グループはなぜここまで急増してきたのか、本章ではこれまでの議論を整理し、官製グループの組織化と急増の意味を考察したい。

本稿でみてきたように、1994年段階でK村で組織されていた120あまりの官製グループは自警団を除きすべて、1965年の9月30日事件以降、スハルト政権下で組織されたものであった。9月30日事件により、村内には人々が集まることに対する「恐怖感」が広がり、それまでのグループ活動は停止状態に陥るとともに、村レベルでの政党活動は禁じられ、村の指導層にあたる村長・村役人や公務員にはゴルカル支持が徹底化された。以上のような住民の「恐怖感」と政権による住民の脱政治化の施策を基盤として、「開発」へ向けて住民を総動員する、網の目のような組織化が進められてきたのである。スハルト政権下で進められた住民の組織化は、その基盤において強い政治性を持つものであったといえることができる。

その政治性は、官製グループが実質的なゴルカルの集票マシンとして機能していた事実にも如実にあらわれていた。「開発体制」「開発独裁」ともよばれるスハルト政権の正統性は、開発を推進し、開発のパフォーマンスを国民に常に示し続けることにあったといわれる。スハルト政権下における「村落開発」の推進は、官製グループを「媒体」とすることにより、より直接的に支持基盤を拡大する意味合いをもっていたといえる。

官製グループの育成・指導において、特に強調されていた事柄は「アドミニストラシ」であった。政府が主催するコンテストにおいては、個々のグループの目的に応じた活動の展開よりも、「アドミニストラシ」、つまりグループが役員機構を持ち、看板やブック・アドミニストラシを整備していること、組織として形が整っていることが「進歩」の指標として重視されていた。言い換えれば、官製グループは開発推進のための手段というよりも、その組織化自体が目的化し

ていたということが出来る。多くの官製グループにおいて、主要活動の形骸化を招いていたのは、村落開発プログラムが住民に受け入れられなかった、適合しなかったというよりも、そもそも官製グループの組織化自体が重視されていたことも一因しているように思われる。

もちろん、本稿ではほとんど触れられなかったが、すべての官製グループの活動が形骸化していたというわけではない。1970年代に強力に推進された家族計画プログラムの成功などは、婦人会や母子保健グループの組織化によるところが大きいことは事実である。また、村内の小規模なインフラ整備やマイクロ・クレジットの展開において、官製グループが果たした役割も軽視はできない。しかし、特にジャワ農村において官製グループが急増しはじめる1980年代後半以降は、本稿で論じたような、組織化自体が目的化し、村内でまるで官製グループのインボリューションが起こっているような状況にあったのである。つまり、グループの管轄省庁・目的・対象の多様性にもかかわらず、画一的な組織構成と定型化された活動内容を持ったグループが組織されつづけるとともに、アドミニストラシに代表されるようにグループ内部の細かい整備が進展していくという状況である。インボリューションの一般的特徴といえる、基本的な型への固執、内向する精巧さと装飾、小事へのこだわり、とどまるところのない技巧の追求が進んでいったのである [Geertz 1963: 82]。

組織のインボリューションを進展させた事由としては、次の諸点が考えられる。第一に、スハルト政権下の「村落開発」は、1980年代後半以降のジャワ農村においては、従来と同様の形態・ペースでは具体的なパフォーマンスとして住民に示すことが困難になっていたと考えられる点である。スハルト政権による開発の主要な成果として言及されることの多い、幹線道路の整備、農村電化、家族計画、高収量品種の導入などは、ジャワ農村では1980年代後半までにある一定の成果を遂げていた。「開発」を柱とするスハルト政権にとって、開発のさらなる推進は政権運営の絶対条件である。1980年代後半以降のジャワ農村においては、「村落開発」の成果として政権が住民に、あるいは末端の役人が上位政府にしめすことができたのは、本稿でみたような、官製グループの組織数の増加とアドミニストラシのさらなる精緻化となっていたのではないか、ということである。⁷¹⁾

インボリューションを進展させた村落社会側の事由としては、グループの定例会合が儀礼のように定型化され、さらに定例会合においてアリサンが実施されていたことがあげられる。アリサンは、K村においては、古くから実施されている活動ではなく、1970年代以降におそらく婦人会の活動の一つとしてはじまり、その後、官製グループの急増とそれと期を一にするよう

71) 特に1980年代後半以降の村落開発事業の新機軸として、貧困世帯の収入向上を目的としたマイクロ・クレジットがあげられる。マイクロ・クレジット事業の場合も、各省庁は競い合うようにそれぞれが管轄するクレジットを運営するグループを組織していった。目的に掲げられた世帯の収入向上や貧困撲滅に益しているか否かよりもグループを組織化し、クレジットを実施すること自体が重視される傾向がみられた。

に進んだ住民の現金への依存度の増大により、急速に普及・浸透したものと推測できた。住民にとっては、官製グループの定例会合はアリサンや貯蓄貸付を利用できる場であり、このアリサンや貯蓄貸付活動への住民の需要が、主要活動の形骸化にもかかわらず、官製グループの組織化と急増を支えていたといえることができるだろう。政府の立場からみれば、アリサンや貯蓄貸付活動を「副次的活動」として定例会合にとりこむことにより、グループの組織化と継続を容易にしていたといえることができる。特に官製グループの組織化自体が目的化していたと思われる1980年代後半以降は、定例会合におけるアリサンや貯蓄貸付の実施という点で、政府と住民の需要は一致していたといえる。

おわりにかえて——スハルト政権崩壊後の K 村

本稿を閉じる前に、現在筆者が調査中であるスハルト退陣後のK村の変化について印象論にとどまるものではあるが若干触れ、スハルト政権による住民組織化の意味を政権崩壊後の文脈の中で考えてみたい。スハルトが退陣し、官製グループ組織化の基盤にあったといえる住民の「恐怖感」が薄れ、政府による住民の脱政治化の圧力も消えた今、何がいかに変化したか、その変化から何がいえそうか、という点である。

K 村住民によるデモ

スハルトを退陣に追いこんだ「改革」(reformasi)の波は農村部でも数々のデモ(demo/unjuk rasa)を頻発させた。K村もその一つであり、1998年6月17日、18日の両日、K村を中心とする周辺住民約100名あまりが、K村内に位置する住民保健センター(PUSKESMAS)前とウォノサリ中心部の県議会前でデモを組織した。⁷²⁾「小さき民のための闘士」(Pejuang untuk Rakyat Kecil, 通称 PERAK)と銘うった住民たちの主な主張は、1) 診療に誠意のない、住民保健センターの医師の解任要求、2) 農村協同組合(KUD)の不明瞭な会計の明朗化と農民から取りたてたままの義務貯蓄金の返却、3) 電気料金値上げ反対、の3点であった。デモ組織化の中心となったのは、LKMDメンバーであるW氏(ドゥスン長の夫、家具職人)とS氏(RW長、縫製職人)の2人と、青年団の役員であるW青年(表7のA氏世帯四男)である。いずれも、スハルト政権下のイベント動員の際には中心的な役割をはたしていた人々である。村役人や公務員らは直接加わらなかったが、ジョクジャカルタの大学に通っていた、H氏(LMDメンバー、表4参照)の息子およびその友人たちが18日の県議会前のデモに協力・合流した。デモ組織化に伴うチラシの作成や配布、垂れ幕の作成は、青年団のメンバーらがあたった。スハルト政権下におけるイベント動員同様、デモ組織化が話し合われてから実行までは2日とかからなかつ

72) ジョクジャカルタを拠点とする地方新聞 *Kedaulatan Rakyat* [June 19, 1998] にこの時のデモの様子が報道されている。

た。スハルト政権下における政府・国家行事などへの住民動員の経験が、スハルト退陣後は政策を批判するデモ組織化の基盤として機能したのである。

6月23日夜には、住民デモへの対応として、KUD 幹部、郡長、警察・軍からの代表がK村を訪れ、Dドゥスンのドゥスン会館で住民との対話集会が開かれた。これまでに開催された数多くの集会と同様、村長がドゥスン長を通じて住民（世帯主）を招集し、村長が司会を担当した。村役人らも招集された。集会では、郡長、KUD 幹部からの説明の後、住民との質疑応答が行われた。KUD の明確な会計報告と義務貯蓄金の返還（つまりは、KUD からの脱退）を求める住民に対し、郡長、KUD 幹部は難色をしめしていたが、KUD の対応を待つ、という形で集会は終了した。司会にあたった村長は明らかに住民側に立ち、郡長らと対立する態度をとっていた。集会に出席していた村役人の一人は「来年の村長選挙で村長は〔県で実施される面接試験において〕難しくなるかもしれないけれど、『改革』の時代、K村は『改革』の先駆者（pelopor）になればいい」と話していた。集会の形態は以前と全く同じものであったが、その内容は大きく異なり、「改革」の波の中では、開発の「先進村」（desa maju）ではなく、改革の「先駆者」がめざされたのである。デモの主たる要求項目は、後日、住民保健センターの医師の交替、希望者にはKUD の義務貯蓄金の返却、電気料金値上げの延期という形で決着をみることとなった。また、1999年7月に実施された村長選挙では、現職村長が住民の圧倒的支持を得て再選された。⁷³⁾

K 村における幾つかの変化

スハルト政権下で数多く実施されていた住民動員イベントは規模、数ともに減少した。村長は「通貨危機（krismon）で住民の負担が大きいため」と説明していたが、1998年、1999年とも、独立記念日のパレードはもとより、行進競技、体操コンテスト、開発進展コンテストも実施されず、⁷⁴⁾ 1994年と全く同じ形で実施されたのは、村会館における「独立記念日前夜の集い」だけであった。

ゴルカル支持の言動は村内でほとんど見聞きされないものとなった。1999年2月の段階では、村内には国民信託党（PAN）、闘争民主党（PDI-P）の垂れ幕や旗が掲げられ、ゴルカルのそれ

73) グスン・キドゥル県では、1999年7月24日（土）に、県内で村長の任期が切れた村計23村において、一斉に村長選挙が行われた [Kedaulatan Rakyat, July 26, 1999]。K村村長の話では、候補者が5名以上の際だけ、県で試験が実施されるようになったため、候補者が3名であったK村では試験は実施されず、各候補者は立候補に必要な書類を県政府に提出した後、住民選挙となったという。1990年の前回村長選挙の際は、候補者は2名であったが、県での筆記試験と面接があり、筆記試験では、パンチャシラ、歴史などに関する問いがあり、面接では、県の社会政治（Sosial Politik）、法律（Hukum）、村落開発（Pembangunan Masyarakat Desa）、行政（Pemerintah）の各部局の役人が面接官であったという。

74) グスン・キドゥル県政府村落開発事務所（Kantor PMD）の村落開発コンテスト実施担当役人の話では、式典的要素が強く（seremonial）、住民に負担を強いるこれまでのコンテストを見直し、コンテストの簡素化をはかる指導が中央政府からなされているという。

は見る事がなかった。公務員に課せられていたモノロイヤリタスはなくなり、村のトコーたちはそれぞれの信条や立場などに従い、国民信託党、闘争民主党、ゴルカル支持などにわかれた。かつて、ゴルカルの集会や行進競技に動員されていた青年たちは竹などを近隣の人々などから貰い受け、闘争民主党の連帯小屋 (Posko PDI-P) づくりに励んでいた。青年団のリーダーであり、かつてはゴルカルのイベント準備にあっていたW青年は、K村における闘争民主党の青年層のまとめ役となっていた。村のトコーである「H氏の誘いを受けた」ことがきっかけだという。現段階では印象論にとどまるものではあるが、1950年代の農村部における政党状況を描いたセロスマルジャンが指摘しているように、農村部においては、人々の政党参加・支持の理由は「イデオロギーではない」という状況 [Selosoemardjan 1962: 184-185] は今日にも共通しているように思われる。K村の多くの住民にとって、イデオロギーよりもより重要なのは、近隣者やリーダーとの関係であり、住民デモの要求項目にみられるように、生活に身近な不正の改善、権利の追及だといえる。そのために、その時々体制下で利用可能な手段が可能な範囲で選びとられているようにみうけられる。

こうしてみると、スハルト退陣後も官製グループの定例会合、アリスンや貯蓄貸付活動はほとんど変わることなく継続されていることは、ごく自然なこととして理解できる。表5にあげたグループの多くは1999年現在も1994年と全く形式を変えずに定例会合を継続させていた。このことは、官製グループにおける定例会合やアリスン・貯蓄貸付活動は、生活の様々な需要——金銭的需要、娯楽、近隣の人との親睦、情報交換等——を満たすために利用可能な手段として住民が選択していた活動であったことを裏付けるものともいえる。

「改革」の旗印の下、48もの政党が総選挙に参加する時代となったとはいえ、村内の日常的なグループ活動は全く政党色に染まることなく実施されている。スカルノ期にみられたような政党を基盤とした住民の組織化や活動は、総選挙前後の一時期をのぞき村内ではほとんどみられない。1960年代を記憶している住民の間では特に、政党による村民の組織化・色分けに対する嫌悪・懸念が今なお強いようにみうけられる。

1999年10月に新大統領を選出した現在、「開発」という言葉は、旧体制の匂いを受け継ぐ言葉であるかのように、ほとんど口にされることがなくなり、社会のキーワードは「民主主義」(demokrasi)、「人権」(Hak Asasi Manusia)、「地方自治」(otonomi daerah)、「エンパワーメント」(pemberdayaan) となった。1999年の地方行政法に基づく村落行政機構の再編を含め、⁷⁵⁾ 今

75) 地方行政法第22号では、LMD, LKMD を廃止し、村落代表機構 (Badan Perwakilan Desa) を組織することが定められている。BPD では、村長・村役人の兼務は許されず、いわゆる立法と行政の分離がはかれることとなった。BPD の組織構成やメンバー選出方法などは、中央政府が画一的に定めるのではなく、各州政府が各地方の実情にあわせて地方令 (Peraturan Daerah) により定めることとなっている。ジョクジャカルタ特別州内では、スカルノ期に導入された DPRKGR のような政党代表からなる組織構成はとられない見通しである。

後、新政権下でいかなる政策が実施され、ジャワ農村はそれいかに対応していくのか、また、その対応のかたちは何に支えられるものであるのか、研究課題は山積している。

謝 辞

本稿は、1998年6月に開催された東南アジア史学会第59回研究大会における筆者の自由研究発表内容を加筆しまとめなおしたものである。本稿の執筆にあたっては、京都大学東南アジア研究センターの海田能宏先生、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の加藤剛先生をはじめとする多くの先生方から貴重なご教示・ご指摘、また、同窓の院生諸氏からは多くのコメント・励ましをうけた。現地調査に際しては、ガジャマダ大学農村・地域開発研究センター（P3PK-UGM）の故ロックマン・ストリスノ（Loekman Soetrisno）先生に様々なご助言をうけた。そして何よりもカランレジェツ村の人々には常に暖かいご協力をいただいた。

本稿のための調査・研究活動は、財団法人大阪国際交流センターの大阪・アジアスカラシップ（平成5年度）、日本学術振興会の特別研究員制度（平成8～10年度）、京都大学後援会助成金（平成11年度）、国際交流基金の次世代フェローシップ（平成11年度）により可能となった。

以上、ここに記して心より感謝の意を表します。

参 考 文 献

- Biro Bina Pemerintahan Desa, Setwilda Propinsi D. I. Yogyakarta. 1989/90. *Undang-undang Nomor 5 tahun 1974 tentang Pokok-pokok Pemerintahan Daerah dan Himpunan Peraturan Pelaksanaan Undang-undang Nomor 5 tahun 1979 tentang Pemerintahan Desa*. Yogyakarta.
- _____. 1989/90. *Buku Himpunan Peraturan-peraturan Daerah Propinsi D. I. Yogyakarta dan Keputusan-keputusan Gubernur Kepala Daerah Istimewa Yogyakarta Pelaksanaan Undang-undang Nomor 5 tahun 1979 tentang Pemerintah Desa*. Yogyakarta.
- Dai, Ishak. 1990. *Training Programme on Local Social Development in Indonesia*. Nagoya: United Nations Centre for Regional Development.
- Direktorat Bina Karang Taruna, Direktorat Jenderal Bina Kesejahteraan Sosial, Departemen Sosial R. I. 1993. *Buku Panduan Pedoman Dasar Karang Taruna*.
- Direktorat Jenderal Pembangunan Desa, Departemen Dalam Negeri. 1986. *Himpunan Peraturan-peraturan tentang Pembangunan Desa*.
- Direktorat Jenderal Pembangunan Masyarakat Desa, Departemen Dalam Negeri. 1973. *Pokok-pokok Kebijakan Pembinaan Lembaga Sosial Desa*.
- _____. 1976. *Pokok-pokok Pengertian tentang Lembaga Sosial Desa dan Usaha-usaha Pengembangannya*.
- Direktorat Jenderal Sosial Politik, Departemen Dalam Negeri. 1976. *Pertahanan Sipil dan Perlindungan Masyarakat*.
- _____. n. d. *Kumpulan Peraturan Petunjuk Pembinaan Hansip dan Menwa*.
- Esman, M. J.; and Uphoff, N. T. 1984. *Local Organizations: Intermediaries in Rural Development*. Ithaca: Cornell University Press.
- Geertz, Clifford. 1959. Javanese Village. In *Local, Ethic, and National Loyalties in Village Indonesia: A Symposium*, edited by G. William Skinner. Yale University Cultural Report Series Southeast Asia Studies. Michigan: The Cellar Book Shop.
- _____. 1960. *The Religion of Java*. London: The Free Press of Glencoe.
- _____. 1962. The Rotating Credit Association: A "Middle Rung" in Development. *Economic Development and Cultural Change* 10(3).
- _____. 1963. *Agricultural Involvement: The Process of Ecological Change in Indonesia*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.

- Ghate, Prabhu. 1992. *Informal Finance: Some Findings from Asia*. Manila: Asian Development Bank.
- Hospes, Otto. 1992. Evolving Forms of Informal Finance in an Indonesian Town. In *Informal Finance in Low-Income Countries*, edited by Dale W. Adams and Delbert A. Fitchett, pp. 225-238. Colorado: Westview Press.
- Jay, Robert R. 1969. *Javanese Villagers: Social Relations in Rural Modjokuto*. Cambridge: The MIT Press.
- 鏡味治也. 2000. 『政策文化の人類学——せめぎあうインドネシア国家とバリ地域住民』世界思想社.
- 加納啓良. 1979. 『パグララン——東部ジャワ農村の富と貧困』アジア経済研究所.
- . 1981. 『サワハン——「開発」体制下の中部ジャワ農村』アジア経済研究所.
- . 1991. 「共同体の思想——ジャワ村落論の系譜」『講座 東南アジアの思想』矢野暢(編). 弘文堂.
- (編). 1998. 『東南アジア農村発展の主体と組織——近代日本との比較から』アジア経済研究所.
- Kantor Deppen Kab. Gunungkidul. 1985. *Kelompokcapir*.
- Kawagoe, Toshihiko; Ohkama, Kunio; and Bagyo, Al Sri. 1992. Collective Actions and Rural Organizations in a Peasant Economy in Indonesia. *The Developing Economies* 30(3): 215-235.
- 木村宏恒. 1999. 「上からのマイクロクレジット——IDT(インドネシア貧困村撲滅計画)の教訓」『国際開発研究フォーラム』12.
- 倉沢愛子. 1992. 『日本占領下のジャワ農村の変容』草思社.
- . 1998a. 「女性にとっての開発——インドネシアの家族福祉運動の場合」『岩波講座 開発と文化 6 開発と政治』103-123ページ所収. 岩波書店.
- . 1998b. 「インドネシアの村落開発における情報伝達——『クロンプンチャピル』を中心に」『アジア経済』39(9): 71-90.
- 宮本謙介. 1993. 『インドネシア経済史研究——植民地社会の成立と構造』ミネルヴァ書房.
- 水野広祐. 1998. 「インドネシアにおける村落行政組織と住民組織——西ジャワ・プリアンガン高地農村の事例」『東南アジア農村発展の主体と組織——近代日本との比較から』加納啓良(編), 221-256ページ所収. アジア経済研究所.
- 森 弘之. 1969. 「ジャワ『土侯領』の村落構造と歴史的变化」『インドネシアの社会構造』岸幸一(編), 258-293ページ所収. アジア経済研究所.
- Mubyarto. 1997. *IDT dan Program Menghapus Kemiskinan*. Yogyakarta: Aditya Media.
- 大鎌邦雄. 1990. 「インドネシアの農村組織と農村社会構造——西部ジャワ州の天水田の農村調査から」『農業総合研究』44(2): 109-151.
- O'uchi, Minoru; and Yogo, Toshihiro. 1985. The Role of Social Organizational Resources in Local-Level Development and Management: Synthesis and Conclusions. *Regional Development Dialogue* 6(1): 156-179.
- Pemerintah Daerah Daerah Istimewa Jogjakarta. 1966. *Dalam Arus Revolusi*. Jogjakarta.
- Penerbit Kuraiko Pratama. 1999. *Undang-undang Otonomi Daerah 1999*. Bandung: Penerbit Kuraiko Pratama.
- Prodjosoegardo, R. W. 1950. *Buku Pegangan Pamong Pradja Daerah Istimewa Jogjakarta*. Jogjakarta: Djawatan Pradja Daerah Istimewa Jogjakarta.
- Rasad, B. Djamaledin. 1920. *Pintoe Rezeki: Bergoena Akan Djadi Penoendjoek Djalan kepada Boemipoetera Laki-laki dan Perempoean Toea dan Moeda*. Weltevreden: Balai Poestaka.
- Rojani, A. Rosjid Bc. Hk. 1972. *Pemerintahan dan Pembangunan Kalurahan/Desa di DIJ: Pegangan Pamong Kalurahan*. Jogjakarta: Pemerintah Daerah Daerah Istimewa Jogjakarta.
- 斎藤 仁. 1989. 『農業問題の展開と自治村落』日本経済評論社.
- Schulte Nordholt, Nico G. 1987. From LSD to LKMD: Participation at the Village Level. In *Local Leadership and Programme Implementation in Indonesia*, edited by Philip Quarles van Ufford, pp. 47-63. Amsterdam: Free University Press.
- Seibel, H. D.; and Parhusip, Uben. 1992. Linking Formal and Informal Finance: An Indonesian Example. In *Informal Finance in Low-Income Countries*, edited by Dale W. Adams and Delbert A. Fitchett, pp. 239-248. Colorado: Westview Press.
- 関本照夫. 1976. 「中部ジャワ農村の儀礼的食物交換——スラカルタ地方の事例より」『国立民族学博物館研究報告』1(3): 457-504.
- . 1978. 「農業をめぐる人のカテゴリーと相互関係——中部ジャワの一事例」『国立民族学博物館研

- 究報告』3(3): 345-415.
- _____. 1980. 「二者関係と経済取引——中部ジャワ村落経済生活の研究」『国立民族学博物館研究報告』5(2): 376-408.
- _____. 1986. 「村と国家行事」『東南アジアからの知的冒険』原洋之介(編), 31-68ページ所収. リプロポート.
- _____. 1989. 「ジャワにおける儀礼と食物——スラマタン儀礼の供物の象徴性」『人類学とは何か——言語・儀礼・象徴・歴史』松原正毅(編), 147-198ページ所収. 日本放送出版協会.
- _____. 1992. 「二者関係ネットワーク論再考——東南アジアの事例」『中国——社会と文化』第6号.
- Sekimoto, Teruo. 1997. Uniforms and Concrete Walls: Dressing the Village under the New Order in the 1970s and 1980s. In *Outward Appearances: Dressing State and Society in Indonesia*, edited by Schulte Nordholt, Henk, pp. 307-337. Leiden: KITLV Press.
- Sekolah Perawat Kesehatan, Yogyakarta. 1995. *Laporan Kegiatan Praktek Kerja Lapangan Pembangunan Kesehatan Masyarakat Desa di Desa Karangrejek, Kec. Wonosari, Kab. Gunungkidul*. Yogyakarta.
- Selosoemardjan. 1962. *Social Changes in Jogjakarta*. Ithaca: Cornell University Press.
- Selosoemardjan; and Breaseale, Kennon. 1993. *Cultural Change in Rural Indonesia: Impact of Village Development*. Surakarta: Sebelas Maret University Press.
- 重富真一. 1996. 『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所.
- 島上宗子. 1997. 「キドゥル台地」『事典東南アジア——風土・生態・環境』京都大学東南アジア研究センター(編), 452-453ページ所収. 弘文堂.
- シナガ, R. 他. 1978. 『小農のための農村諸組織——インドネシアの事例』(のびゆく農業 533) 水野正巳(編訳).
- 白石 隆. 1986. 「学校唱歌, 制服, ドラキュラ——インドネシアの国民統合」『東南アジアからの知的冒険』原洋之介(編), 69-108ページ所収. リプロポート.
- _____. 1987. 「農村の政治学——中部ジャワの村から」『講座政治学 IV 地域研究』矢野暢(編). 三嶺書房.
- Tjondronegoro, Sediono M. P. 1984. *Social Organization and Planned Development in Rural Java: A Study of the Organizational Phenomenon in Kecamatan Cibadak, West Java, and Kecamatan Kendal, Central Java*. Singapore: Oxford University Press.
- 土屋健治. 1989. 「開発の時代の『国学』——インドネシアのパンチャシラ論」『ASEAN における国民統合と地域統合』岡部達味(編), 29-61ページ所収. 日本国際問題研究所.
- Uphoff, Norman T., ed. 1982-83. *Rural Development and Local Organization in Asia*. Vol. 1-3. Delhi: Macmillan India Limited.
- Winarno, Ateng. 1991. *Kamus Singkatan dan Akronim, Baru dan Lama*. Yogyakarta: Penerbit Kanisus.
- World Bank. 1999. *Local Level Institutions in Indonesia: A Dynamic Perspective on Social Capital in Community and Household Welfare*. (mimeo)
- Yogo, Toshihiro. 2000. Local Communities in Development Process: An Analytical Framework. In *Local Social Development*, edited by Asian Productivity Organization, pp. 17-30. Tokyo.
- Yusra, Abrar. 1995. *Biografi Komat-Kamit Selo Soemardjan*. Jakarta: Penerbit PT Gramedia Pustaka Utama.

新聞

Kedaulatan Rakyat. June 19, 1998; July 26, 1999